



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

1-2025

シンポジウム (上)

事実を知りたい人にちゃんと伝えていくか

SNSに勝てない日本のメディア

基調講演

真山 仁

(小説家)



公益財団法人・新聞通信調査会（西沢豊理事長）は「分断国家・米国とシン国際秩序（メディアは混乱する世界情勢をどう報じるか）」と題して昨年12月3日、東京都内でシンポジウムを開き、オンラインでも全国にライブ放映した。

同11月5日投票の米大統領選は、共和党のトランプ前大統領が接戦予想を覆して圧勝した。この結果を受け、世界情勢はどう変化するのか。米国第一主義を掲げるトランプ氏、そして、右派勢力が台頭する欧州、中国、ロシアなど専制国家の拡大主義……。ウクライナ戦争の行方や緊迫する中東

情勢も加わり、従来の地政学の見直しが迫られている。世界は「いつか来た道」をたどろうとしているのか。混乱を深める国際秩序や民主主義の在り方について、メディアはどう報道すればいいのか議論した。

第1部で小説家の真山仁氏が「激動と混沌の時代（われわれはいかにしてグローバル的視点を養うか）」をテーマに基調講演。

第2部のパネルディスカッションで、米国の政治経済が専門の前嶋和弘・上智大学教授、ロシア、ウクライナを含め欧州の国際政治が専門の東野篤子・筑波大学教授、中国経済で活発に発言している柯隆・東京財

目次 (1月号)

事実を知りたい人にちゃんと伝えていくか トランプ流「蘭税外交」が世界経済を振り回す 「フェイク対ファクト」の視点を 第17回メディアに関する調査解析 通信社が選んだ2024年十大ニュース 特派員リレー報告⑩バンコク 日記で読む昭和史(145) 「プレスウォッチング」 民主主義はどうなる？ 「メディア談話室」 ※変な選挙——トランプ・石丸・斎藤現象 【放送時評】 日本テレビ系列4社が新会社を設立 【海外情報（欧州）】 英国の核実験被害者の声 【海外情報（米国）】 訴訟提起で批判封じを狙うトランプ氏 【海外情報（中国）】 相次ぐ無差別暴力事件 書評『パチカン機密文書と日米開戦』 調査会だより、編集後記	真山 仁 軽部 謙介 美浦 克教 菅原 琢 鈴木 英明 国分 俊英 小池 新 井芹 浩文 音 好宏 小林 恭子 津山 恵子 魯 諤 石井 克則	1 8 14 18 26 27 30 32 40 34 36 38 25 44
--	---	--

団政策研究所主席研究員が登壇し、国際取材の経験が豊富な共同通信客員論説委員の杉田弘毅氏を進行役に意見を交わした。本号は真山仁氏の基調講演を掲載し、2月号でパネルディスカッションを掲載する。

一番大切な複数の視点

小説を書く上で、まず必要となるのは「妄想力」だ。私の場合は、社会で実際に起きていることをベースにして、問題と感じたテーマを伝えるために取材を重ね、事実と虚構を織り交ぜて書いている。今現実
に起きていることはこうだけど、もしかすると、別の選択肢があっただけじゃないか、あるいはこのままだと未来はこうなるんじゃないかと「妄想力」を働かせて、取材者から小説家へ変換している。その「妄想力」の根幹には、人と違うさまざまな視点でものを見ようとか、常識に縛られて、見落としている考え方はないか、などの動機がある。

また、私が小説を書く時に、一番大切だと思っているのは、複数の視点を持つことだ。例えば、アメリカの大統領選挙一つをとっても、「トランプって大嫌い」という人もいれば、「日本にとっては、トランプが大統領になった方がいいんじゃないか」と考える人もいる。小説の場合はいろんな価値観を持つ登場人物を通じて、感情移入させられながら、自分とは異なる視点による考え方や行動を疑似体験できる。つまり、

視点を持つ主人公の数が多ければ、それだけ多様な価値観を知ることができるのだ。

日本は、同調圧力という言葉があるように、ほぼ単一民族の国で、同じ文化を共有している。そのため、宗教間の争いや、言語の違いによる交流の難しさはなく、何かあれば一つに集まろうとし、それを美德とするが、世界ではまれなことだ。そうした世界的な視点を持ちながら物事を見ないと、世界情勢が正しく理解できない。

いろんな視点を持つて物事を見ると、それぞれが異なる正義感を持つことが分かる。キリスト教徒に、イスラム教がいかにすごいかと説明しても、理解のある人であっても「なるほど、そういう神がいてもいいよね、でもイエスは」と言うだろう。逆も然り。日本では「話せば分かる」と、お互いを理解させようとするが、世界ではうまく共存できる落としどころを探す。大事なものは、意見を押し付けるのではなく、「そういう考え方もあるんだ」と、どう分かかってもらうかなのだ。これがかうまくいかない、正義と正義がぶつかり合ってしまうことが出てしまい、争い事が起きてしまう。

これは個々人の生活でも、企業の中にお

いても同じ。外国に行くと、環境がそもそも違うので、相手の立場で見る目を持つのが難しく、なかなか理解に届かない面がある。特に日本人の場合、外国とのコミュニケーションに対する思い込みが強い傾向があるので、バランスの取れた客観的な視点を持ちにくい。世界にはさまざまな価値観があるんだという認識を身に付けるうえで、前提としてぜひ意識してほしいことがある。

現場主義の落とし穴

物事や社会を見るとときに、鳥の目と虫の目を持ちましようと言われる。俯瞰した視点と現場の目の両方がなくてはいけないということだ。最近、若い人たちは、現場という言葉を大事にしている。これは虫の目だ。現場に実際に足を運んで、取材して、そこで感じ取ったことを伝えるのは確かに大事だが、その人が現場で見たり聞いたりしたことが、社会や国や世界にとってどういう位置付けとなるのかは、現場からは見えない。

例えばどこかで戦争が起きたり、悲惨な事件が起きたりすると、最初にその悲惨な映像や画像を見た瞬間に、そこで感じたシ

ヨックが強すぎると、それが全てになってしまつて、その起きたこと全体が、どういうことなのかという意味をなかなか考えられない。だから敢えて鳥の目を意識し、もっと広い視野を持つ必要があるのだが、簡単ではない。

常に多数の視点が世の中にはあつて、価値も一つではないと意識する。あるいは自分は今、どういう立場にいるのかを把握し、ここからズームを上げていくと、どういふふう景色は変わるだろうかと思えることを習慣づけていると、俯瞰した目を養えるようになる。

2つの世界地図

次に世界情勢を考える時に大事なのは、世界の中の日本をどう見るかだ。皆さんの頭の中に常に世界地図があるかどうか、国際情勢を俯瞰して見る上ですごく重要になる。日本が中央に位置している世界地図を見て、日本が最悪の場所にあるのにお気付きだろうか。西には中国、朝鮮半島、北西にロシア、東は太平洋を挟んでアメリカ。軍事力ランキングのトップ5に入る国ばかりだ。なのに多くの日本人はのんきで、どこよりも平和で幸せな国だと思つて

いる。ある意味、奇跡のようなことが起きている。

日本は島国だから、隣国から送電線で電気を輸入することはできない。原子力発電を止めて、カーボンニュートラルを目指すなら、自国で全ての電力を賄うしかない。フランスの原発を頼れば、あとは自国の太陽光発電と風力発電だけで何とかできるヨーロッパの国々とは、置かれている状況が異なる。こういう視点があれば、日本がどういふ外交をしなきゃいけないのが、すごくよく分かると思う。だが、敏感であるべきメディア関係者ですら、この世界地図を頭に入れて行動していないと思う。

世界との距離で考える

陸続きのヨーロッパでは、突然、国境の向こうから戦車が来るんじゃないかという恐怖が、常にあるという話を聞いたことがある。日本の場合、海に囲まれた国なので、そんな心配はない。

だが、世界の中で日本がどういう存在かを考える時、物理的な距離が関係ない場合もある。実際に、ヨーロッパと日本、アメリカと日本の距離を見ると、はるか彼方で、遠い。だが、なぜか日本はこの遠い国

二つが大好きだ。

逆に、日本に近い東南アジアやロシアとは何となく距離を置いてる。これも外交的視点で見るとあり得ない。なぜなら、近隣諸国をちゃんと理解して、ときには監視することによって、どうやって共存していくかを考えていくべきだからだ。

日本が真ん中ではなく、右端に位置している地図。これが世界中の多くの人が見ているスタンダードな世界地図だ。極東、フアーイーストと呼ばれている通り、世界の一番東の端っこにへばりついている国。これが、世界が感じている日本の場所だ。私たちは、日本が真ん中にある世界地図で物々考えるが、残念ながら、世界にとって日本は中心にない。視点を替えて見れば、こんなに世界が変わって見える。そして、日本が東の端にある地図では、日本が面倒な国に囲まれているのがほとんど分らない。

隣の国ロシア

先ほど、もっと近接の国に関心を持つべきとお話したが、そういう視点で考えると、ウクライナとロシアの戦争も違ったように見えてくる。ほとんどの日本人は、ウクライナに肩入れしている。ロシアは非人



ウクライナ東部ドネツク州の親ロシア派幹部デニス・プシリン氏（左）と会談するロシアのプーチン大統領（2023年8月24日、モスクワの大統領府）（EPA=時事）

道的な国で、プーチン大統領は極悪だと思っ
ているかもしれない。でも、少し前に犬
好きのプーチンが秋田犬をもらってくれた
ときに、日本人は何て言っていたか。秋田
犬もらってくれてありがとう。優しい人。
それがウクライナ侵攻後は手のひらを返
し、日本に直接の被害はないのに、プー
チンは極悪人だと言い始めた。ようやくプ
ーチンに対して正しい評価ができたとも言
えるが、なぜウクライナの人はかわいそ
うで、ロシアは許せないと思ってしまうの
か。それは、スマホの画面で見るとニュ
ースで、ロシアが戦争を起こし、ウクライ
ナの

女性や子供が大変な目に遭っている、街が
戦火に包まれる様子を目の当たりにして、
シヨックを受けたからだ。ある意味、これ
はメディアの力だと思う。つまり、報じら
れた悲惨な状況を見て驚き悲しむのは当然
だし、いきなり国境を越えて他の国に侵攻
するのは許しがたいことではあるが、メ
ディアが分かりやすく、加害者と被害者の構
図で報道した結果とも言えるのではないか。
一方で、日本が東の端にある地図を思い
出して考えていたきたいのは、ウクライ
ナとロシアの、日本との距離だ。日本列島
の北西部にある広大なエリアがロシア。ウ
クライナはその先だ。いずれウクライナ戦
争が終わった後に、ロシアから、戦争中
にずいぶん非難してくれたよね、と言われて
困る事態に陥らないだろうか。

責任報道とは何か

つまり、日本にとってロシアは隣国であ
り、ウクライナは遠い国だ。だからロシア
に肩入れをしると言っているのではない。
もっと自分たちとの距離を意識しながら、
戦争になった過程や状況を理解しようとし
て報道すべきだったのではないか。なぜ、
アメリカやヨーロッパ諸国に同調して、ロ

シアが過剰反応だと反発するような報道に
終始してしまったのか。専門家はもっと、
この反応はまずいと警鐘を鳴らすべきだ
し、メディアはロシアが隣国だということ
をちゃんと理解した方がいい。

日本に対して何もしていないロシアが、
いきなり大使館員を帰され、非難されてし
まった。隣国として、これらの対応は良か
ったのだろうかという視点が欲しい。メ
ディアは国民や読者の感情をおおるため
にはない。冷静に、隣国のロシアが遠
いヨーロッパの地で戦争を行っているの
は悩ましいが、日本としてはどう対応す
ればいいのかと、本気でバランスよく考
える視点を持っていた報道があったかとい
うと、残念ながら私はそう思わない。わ
れわれの責任はどこにあるのかという
自覚を持って報道していく姿勢が、メ
ディアからどんどん薄れてきた影響が、
このウクライナの問題に現れたと感
じている。

遠くても近いパレスチナ

ガザで起きているパレスチナの問題はど
うか。遠いから日本とは関係ないと思
われがちだが、実は全然遠くない。地理
の勉強をすると各国のエネルギー資源
や農作物な



パレスチナを支援するグローバル・アクションデーの集会で、イスラエル政府を非難し市民との連帯を表明しながらデモ行進をした支援者ら（2024年10月5日、アムステルダム）（Romy Arroyo Fernandez/NurPhoto/共同通信イメージズ）

どの強み弱みが、日本にどういう関わりを持っているのか考えさせられる。パレスチナで起きていることは、そちらの視点が必要になる。

一見するとイスラエルとハマスの戦いだが、背景には中東の国々の影があり、中東戦争になるんじゃないかと言われている。もし本当に戦争が起きれば、日本は石油の約90%を中東から輸入しているが、それが止まる。エネルギー不足、物価上昇など大ダメージを受けるだろう。われわれも困るから、戦争は絶対しないでくれと、率先して言いに行くべきだ。

なのに、日本はまたのんきに人道的な話をしていて。もちろん、イスラエルがパレスチナに猛攻撃を仕掛けていることは抗議するべきだけど、もっと大事なものは、日本にとって中東戦争は困ると言えるかどうか。このまま悪化して中東戦争が起きたらエネルギー問題はどうなるのか、日本はどれだけ大変なことになるのかという視点で、パレスチナ問題を取り上げて大きく報道されたのは見たことがない。

脱炭素社会って何だろう

ここでもう一つ大事なポイントがある。別に石油を輸入できなくなってもいいんじゃないかと、言えるかどうかだ。なぜなら、ヨーロッパが先導してカーボンニュートラルという脱炭素社会を目指す取り組みに、日本も賛同している。今のところ、石炭火力発電が主な削減対象だが、将来的にはガソリン車も減らそうとしている。輸入に頼るしかない石油依存から脱却するチャンスだ。中東戦争になれば、日本は石油が輸入できなくなり、そのまま世界で最初の脱炭素社会に突入できる。でもそんなことを言う人は皆無だ。

なぜなら、石油が輸入できなくなった

ら、日本は生活ができなくなる。だとすると、実現する見込みの薄いカーボンニュートラル社会を目指す意味はあるのかと、なぜ誰も言わないのか。

それは日本が懂れていて、常に気にしている、世界地図の中央にあるヨーロッパと、アメリカの東海岸が気になって仕方がないからだ。

幻想の民主主義

さて、アメリカの大統領選挙だが、日本の感覚では傍若無人なトランプが大統領になるなんてあり得ない、民主主義は終わったと思つた人がいるかもしれない。だが、あれこそが民主主義の結果である。日本人は、民主主義は人間を幸せにするものだという幻想を抱きすぎている。最大多数の最大幸福を目指すために、多数決で物事を決めるのが民主主義の土台である。世の中を前に進めるために選挙は行われる。民主主義を守りたければ、自分たちが未来を託す人を政治家として選び、その人が政治家になれば、その人が進めようとする政治を前に進めるために積極的に関与して多数の支持を得なくてはならない。いくら考え方ややり方が素晴らしくても、選挙で選ばれな

くては意味をなさない。

それが民主主義なのだ。

だが、日本は、なぜか民主主義という制度だけを素晴らしいと言い続ける。例えば、先の衆議院選挙で、自民党が過半数を割ったら民主主義の勝利と言う人がいた。そうだろうか。そうとは思わない。

そもそも、現実にはいまだに自民党が第1党であることは間違いなく、過半数でなくなっただけであり、与党に対して批判の声が高くなったというだけだ。それを指して民主主義が勝ったというのはおかしい。逆に、多くの人が望んだ結果とならなかつた時に民主主義は終わったと言うのも間違いだ。

アメリカは、そもそもイギリスと並んで民主主義の先進国だと自負している。そのアメリカが疲弊して苦しんでいる。恐らく優秀な人は山のようにいるけど、皆、誰が政治なんかやるもんかって思っているんだろう、それだけ国が大変になっていてという視点を持ってほしい。トランプが大統領になったのは、これが民主主義だからだ。

教えたいことを伝えるのではない

ドイツのヒトラーが総統になった時の過

程も民主主義的だったことを思えば、民主主義というのはある意味恐ろしいものであり、民主主義を守っていくためには、メディアの役割がとても大事だ。結果を見越して操作するために報道するのがメディアの役割ではない。大切なのは今、起きていることをちゃんと読者や有権者に伝えられているかどうかだ。メディアの記事がなぜSNSに勝てないのか。オールドメディアと彼らと呼んでいる記事から派生したSNSであるはずなのに、なぜそちらの方が届くのか、きちんと検証もできていない。メディアは事実を知りたい人のためにあるんだ、という信念が薄れているからかもしれない。

恐らくアメリカも今、同じような壁に当たっている。大切なのは事実を伝えることであって、メディアの思いや教えたいことを伝える必要はないという、ごく当たり前のことが欠けてしまったことが、もしかするとアメリカの現状を生んでいるのかもしれない。

小説なら魅力的、現実では最悪

では、トランプ政権となるアメリカの状況を、日本としてどう捉えるとよいのだから

うか。私は専門家ではないので、冒頭で申し上げた小説家の妄想力で、トランプをモデルにした登場人物を作ってみようと考えた。

まず、彼の性格づけをしなきゃいけない。自分勝手で強気だが、それはコンプレックスの裏返しで、嘘つきで恨みは絶対忘れず、自分に従わない人は全部敵と見なす。目立つこと、極端なことが大好きで中途半端が嫌い、人気が取れること、金もうけできることは何でもやるだろう。

こういう登場人物だと、個性が強く、物語を動かす力を持っているので小説の中で使うにはものすごく魅力的だ。だが、現実では最悪だ。今回2期目のトランプは、小説家の妄想を超えるような突拍子もないことをやるんじゃないかと思うくらい危ない気がしている。なぜなら、もう彼が大統領になることはなく、何をやったって、後で困ることはないからだ。

米軍撤退という妄想

これも妄想だと思って聞いてほしいが、トランプが米軍を日本から撤退させることもあり得ると思う。でも中国が危険だから、代わりに日本に核兵器を置かせてくだ

さいと言われるかもしれない。その時に日本政府やメディアは何か言えるだろうか。メディアは一斉に、核を日本に持ち込むなと言うだろうけど、もともと米軍の基地があった地域の住民から、核兵器を置く方が中国から襲われる必要がなくなる、基地があるよりましだと言われたとき、それを否定できるだろうか。

現実世界では、そんなことはあり得ないと、誰もが言うだろう。だが、小説家はあり得ないと思われることを、小説にするのが仕事なので、あえてこういう話をした。では、どう解決するのか。アメリカがそんなことをしないように、他の国に助けをもらうしかない。日本を取り巻く厄介な国々に、こんなところに核兵器を置かれたら困りませんか、と言う。もしくは、米軍が撤退したら、中国に日本を守ってもらうよう交渉する。

日米、自分勝手なのはどっち？

冗談みたいな話だが、現実は今、小説家の想像を超えるようなことが次々起きていく。想定外のことにも対応できるよう備えていてほしいが、政治もメディアも多分不十分だろう。そんなことはあり得ないと言

う人ほど、思考が停止してしまっている。いろんな可能性をさまざまな視点で考えなきゃいけない、混沌こんとんの時代になってきたと認識するべきだ。

大切なのは、日本がこの世界の中でどう生き抜いていくかだ。トランプはアメリカ第一主義だが、それが日本にとっていいのか悪いのか、突き詰めて議論されたことはあまりないと思う。もし米軍が撤退するとしたら、その理由は経費削減かもしれない。

それを自分勝手だと非難する人がいるかもしれないが、そもそも、独立国家であり、世界屈指の先進国である日本の国土に、なぜアメリカの基地があるのか。日米安全保障条約があるからだという答えが返ってくるだろうが、本来、日本の国土は日本が守るべきじゃないのか。そう考えると、アメリカ第一主義は排他的で駄目、日本が被害に遭うという発想は、日本の勝手と見られる可能性もある。アメリカからすれば、今まで面倒見てもらったのに感謝もしないのか、と思うかもしれない。

鳥の目と虫の目で立ち向かう

つまり、どこに視点を置いて物事を見るかによって、今起きているトラブルや、恐

らくこれから起きるとんでもないことが、意外に無茶な話でもないと分かる。そう考えると、エネルギー問題や食糧問題にしても、高齢社会に伴う移民の問題や外国人の労働者の問題にしても、常に日本は自分のことだけを考えていないだろうか。あるいは対策を考えているようで、中途半端に終わっていないか。どの問題に対しても、バランスよく、鳥の目と虫の目を持ちながら、立ち向かっていかなきゃいけない時が来ている。特にメディアの持つ影響力と責任は大きい。

真山 仁（まやま・じん） 1962年大阪府生まれ。新聞記者、フリーライターをへて2004年『ハゲタカ』（ダイヤモンド社）で小説家デビュー。同シリーズや地熱発電開発を舞台にした『マグマ』（角川文庫）、東京地検特捜部の検事が主人公の『売国』『標的』（共に文春文庫）、日本の財政破綻問題を描いた『オペレーションZ』（新潮社）、日本最強の当選請負人が主人公、選挙の裏側にスポットを当てた『当確師』（光文社文庫）などドラマ、映画化作品も多数。最新刊は『当確師 正義の御旗』（光文社）。

トランプ流 関税外交 が世界経済を振り回す

軽部 謙介

(帝京大学教授)



いよいよドナルド・トランプ次期米大統領の第2幕がスタートする。何をするのか予測がつかない人物だが、これまでに明確にしている政策がいくつかある。高率の関税賦課もその一つだ。しかし、この政策は米国内のみならず世界経済に大きな打撃を与えかねず、日本への影響も避けられないとみられている。2025年はどんな年になるのか。次期政権が予告する関税政策を軸に占ってみた。

半世紀前にも10%の輸入課徴金

米国の首都、ワシントンの日本大使館は、マサチューセッツ大通りに面している。市内を斜めに貫く幹線道路だけに車の往来も頻繁だが、大使館自体は静かなたたずまいだ。

1971年10月のある日、その日本大使館から東京の外務省本省に宛てて1本の公電が打電された。そこには、米財務省の高

官が日本大使館の外交官にこう話したと記されている。

「今まで課徴金は無差別に適用する方針で来たが、課徴金の適用期間が長くなれば、各国からの撤廃に対する圧力も強まるので、独など特定の国を念頭において言うわけではないが、米国に対して好意的な政策をとる国に対し、今後選択的に課徴金を免除するというような政策を採用する可能性もあり得る」(情報公開法で入手した1971年10月18日付、在ワシントン日本大使館発外務本省あて公電)

背景説明が必要だろう。

この年の8月15日夜、ニクソン大統領が国民向けにテレビ演説を行い、「新経済政策」を発表した。いわゆるニクソン・ショックである。この中で米政府は金とドルの兌換停止を宣言し、世界中にショックを与えた。固定相場制から変動相場制に一時移行するなど世界経済は混乱したが、実はこ

のときニクソン大統領はほかにもさまざまな経済政策を発表していた。その一つが輸入課徴金だ。この時テレビ演説の中でニクソンはこう述べている。

「ドルを防衛し国際収支を改善するため輸入課徴金 (import tax) として10%分を追徴することにした」「これらの措置により米国製品はより競争力をつけることになる」

事実上、すべての対米輸出で関税が10%引き上げられるのと同等の効果があり、各国は経済大国の身勝手な振る舞いが自国に与える影響を想像して震撼した。

秋に入り事態がやや鎮静化してくると、今度は「通貨切り上げを条件に輸入課徴金を外してもらうことで秘密裏に交渉した国があるらしい」などといううわさがワシントンの街で出回るようになった。

日本大使館からこの公電が送られた10月18日には一部メディアが「西ドイツ(現ドイツ)の輸入課徴金撤廃で米国が合意した」と報道したようだ。日本大使館の担当者らはただちに在ワシントンの西ドイツ大使館に確認し「独政府としてはこれまでの米側との話し合いを通じ、独のみについて課徴金の撤廃がなされるとい印象は全く得ていない」との言質を得て公電に載せた。

またやはり撤廃のうわさがあったカナダについてもワシントンの大使館で確認し、「当地加大使館も米国がカナダに対し選択的に課徴金の撤廃をするとの印象はもっていないとしている」と東京に向けて打電している。

そして米財務省当局者から聞かされたのが「米国に対して好意的な政策をとる国に対し、今後選択的に課徴金を免除する」というような政策を採用する可能性もあり得る」という米政府の方針だった。

結局この課徴金の撤廃は、12月にワシントンで開かれた通貨調整のための「スミソニア会議」まで待たねばならなかったが、公電は米政府が「輸入課徴金を外してほしければ通貨をめぐる米国との交渉で譲歩せよ」と迫ってきたことをよく示す内容になっている。

ニクソン・ショックが原型か

なぜ半世紀も前の昔話を長々と紹介したかと言えば、トランプ次期政権が打ち上げている「世界各国からの輸入に10〜20%の関税をかける」という構想が、ニクソン政権時の輸入課徴金によく似ているからだ。

エール大学経営大学院のジェフリー・ガ

ーテン名誉院長（クリントン政権の商務次官）がニクソン・ショックについて書いた労作、『ブレトンウッズ体制の終焉』によれば、その年の8月2日にホワイトハウスで行われた会議に新経済政策の草案が提出された。そこには輸入課徴金についてこう書かれていたという。

「通貨交渉がアメリカ政府の満足する形で終結するまで、すべての輸入に対して一律10〜15%の付加税 (surtax) を課す。言い換えれば一時的な輸入障壁を交渉のレバレッジとして課す」

輸入課徴金を、当時世界経済の焦点となっていた「ドルの切り下げ」他国通貨の切り上げ」をめぐる交渉を有利に進めるための「レバレッジ」、つまり取引材料にするというわけだ。

ひょっとしたら、2国間のデールを好むトランプ氏の関税構想はニクソン・ショックをモデルにしているのではないか。何かの獲得目標を達成するために交渉の材料として関税を使うのではないか。2期目を迎える次期大統領の演説などを聞いていてそう思うようになった。

この見立てが正しかったことは、トランプ氏が24年11月25日にメキシコやカナダ、

中国に対して10〜25%の関税をかけると宣言したことで証明された。政権開始前にもかかわらず関税を「交渉の材料」に使う最初のケースとなったのだが、その理由として挙げられたのは米国への流入が問題視されている麻薬の一種、フェンタニルについて国境を接する2国の対策が不十分だという経済とは直接関係のないことだった。

ニクソン政権が他国に通貨切り上げを求めするため「輸入課徴金」という名の関税をテコにしたのと構図は全く同じ。当時ニクソン大統領は「新経済政策」の中に紛れ込ませたが、トランプ政権は交渉のテコに使うことを恥ずかしげもなく明らかにしているという違いがあるだけだ。

本来関税というのは自国産業を守るために使われる政策だ。大恐慌時の1930年に米議会で成立した悪名高い「スムート・ホーリー法」（関税を大幅に引き上げて経済をブロック化し第2次大戦の遠因になったとされる）も、その目的は米国経済を他国の輸出攻勢から守ることだった。

これに対して、通商問題に関する次期大統領の構想は、「武器化 (weaponize)」した関税を攻めの道具に仕立てることを中心に組み立てられている。カナダやメキシコ



「返り咲き」を果たしたトランプ次期大統領。世界経済に打撃与えかねない政策も（2024年11月6日、米フロリダ州、AFP=時事）

だけではない。中国には60%、それ以外の国には10〜20%の関税をかけるというのが選挙期間中の公約だった。

トランプ関税に対しては米国内からも反対の声が上がる。米国屈指のロビイング団体である全米商業会議所は声明を発表し、「関税は米国内の価格を引き上げて、典型的な家庭に1000ドルの負担増をもたらす」と批判した。

ほかにも多くの学者や識者がトランプ関税は国内にインフレをもたらすだけで、国民の生活をかえって苦しくすると警告している。しかし、本人は全く聞く耳を持た

ず、「関税は辞書の中で最も美しい言葉だ」などとうそぶいている。

では、10〜20%関税が「交渉の材料」になるのだとすれば、米国は日本に何を求めてくるのだろうか。

1期目のトランプ政権が経済分野でも安全保障協議でも2国間の交渉によって物事を解決しようとしたのは記憶に新しい。

「トランプ関税」を使ってデイルしようとしてくるならば、「日米安保にただ乗りしている日本はもつと駐留米軍経費を肩代わりしろ」と言ってきたもおかしくないし、「米国産の牛肉をもつと購入してほしい」と要求してくることもあり得るだろう。特に農業分野については、日本の市場閉鎖性を問う声は米国に根強く「トランプ関税」のターゲットにされる可能性は高い。

関税戦争から通貨戦争へ？

一方、米国にとって最大の標的である中国は準備万端だろう。すでに第1期時代のトランプ氏が通商拡大法232条（安全保障条項）を根拠にした制裁関税をかけたことから始まった「貿易戦争」を経験している指導部は、第2期政権が再び高率関税をかけてきた場合も即座に対抗措置を講じる

だろう。ただ、今回の関税率は60%。かなりの大きさだ。場合によっては日本を含む世界的なサプライチェーン（供給網）の見直しにまでつながってくるかもしれない。

中国との間では、「関税戦争」が「通貨戦争」に発展する恐れもある。関税アップによる競争力低下のダメージを緩和するために通貨、人民元を切り下げていくのではないかとわくわくだ。このオプションはただでさえ不安定な中国経済にとってはかなりのリスクになるが、高率関税による衝撃を和らげようと試みてもおかしくない。

24年11月28日付のニューヨーク・タイムズ紙（国際版）も、北京発の「米中通貨戦争の可能性が見えてきた」という見出しの記事の中で「関税引き上げに対する予防的な防衛策として、トランプ氏が就任する前に人民元を弱くするという誘惑が中国政府を襲っている」と伝えた。米中摩擦の「戦場」が、関税から人民元というマクロ政策に影響を与える分野に拡大する気配が漂い始めている。

確かに第2期トランプ政権で「通貨」は気になる存在だ。日本の財務省高官もトランプ氏がこれまで「ドル高」に対して繰り返し懸念を表明していたことに着目し、

「米国はドル安シフトを考えているかもしれない」と分析する。また、「第2プラザ合意をやるのではないか」などという観測も間欠的に聞こえてくる。もし米政府が本場にドル安を目指し関税賦課と為替政策をリンクさせてくれば、日本経済に極めて大きなインパクトを与えるが、本当にそんなことがあるのだろうか。

プラザ合意というのは1985年9月、先進国5カ国（日・米・英・西独・仏）の大蔵大臣と中央銀行総裁がニューヨークのプラザホテルに集まったのでこの名がついた。会合の目的はドル高是正のための国際協調。ドル安によって米国の輸出競争力を高めて貿易赤字を減らし、議会に広がる保護主義的な動きを抑制しようという狙いだ。具体的には①基軸通貨であるドルに對して、参加各国の通貨を一律10〜20%の幅で切り上げる②そのために参加各国は外国為替市場で協調介入をおこなう―という内容だ。

トランプ氏は今回の選挙戦の最中、円安の進展に対して「大惨事となる」と不快感を表明するなど、「強いドル」の修正を意識していると思わせる発言をしている。それが「第2プラザ合意」という推測につな

がるのだろうか。

しかし、「ドル安」を目指すとしても、どうやって実現するのか。85年9月のプラザ合意時はG5各国による大量のドル売り・円買い介入によって大幅な円高が進んだが、当時に比べて為替市場の規模は巨大化。為替介入の効果は薄れているといわれる。

また、介入するという行為自体、現在の米国では「市場かく乱要因」として自制するべきだという哲学が貫徹されている。財務省は毎半期ごとに為替報告書を議会に提出し、自国通貨安を仕掛ける国を「為替操作国」に指定してきた。トランプ1期目に結ばれた米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA、北米自由貿易協定）NAFTAを改組したものにも通貨安誘導を図る措置についての自制を求める条項が入っている。

こんなこともあった。2016年4月、円高が進んだため安倍晋三政権が、官邸主導で秘密裏に「円売り」の為替介入実施の方針を決めた。通常、介入を決定するのは財務省の財務官なのだが、このときは当時の菅義偉官房長官が財務省の担当者を官邸裏口から呼び込み一方的に指示するという

異例の展開となった。

しかし、財務省が米国に介入を通告して事態が一変する。米側は「実質実効為替レート（物価の変動などを加味した為替レートのこと）が極めて不適切な動きになっていくこと」などを「介入正当化の条件」として列挙しながら、「現在はこれらを満たしていない」と強く反対した。結局、米側の意向に折れる形で官邸は断念したが、これらのエピソードが示すように米国はこれまで市場介入に極めて慎重だった。

▼各国の対米輸出を対象に関税をかければ輸入物価が押し上げられる▼そこに自国通貨安が加わればインフレを不要に加速させる▼関税引き上げはすでに公約に掲げてしまっているので実行せざるを得ないが、物価上昇をマイルドなものにしようとすれば通貨調整に手をかけることはない。

市場のプロたちが今後の為替相場の予想でドル安への誘導をほとんど考慮に入れていないのは、「市場規模の拡大で介入が効きにくくなっている」「介入には反対するという米国の哲学がある」という以外にも、こういう合理的な思考に基づくからだろう。しかし、トランプ氏の判断は時に常識を超える。「為替市場の規模が拡大し介入の

効果が限られるといっても、米国は基軸通貨国であり介入の原資となるドルはいくらでもプリントできる。仮に米国が本気になって介入に踏みきれば、市場はすぐに当局の意向に従いドル高是正に走り出すし、最悪の場合、米国の単独介入でも効果は期待できるだろう」（元日銀幹部）という見方もあるし、トランプ氏の強い意向と上下両院で共和党が多数を占めたことを勘案すれば、「介入は悪」というルールを変えることも難しくはないだろう。政府も日銀も企業も、万一のときのことを考えておいた方がいいのかもしれない。

介入によらなくともドル安を現出させることはできる。それは金融政策だ。例えば、ドル安・円高の実現には日米の金利差を縮めればよい。米国はインフレ収束とともに金利を引き上げる途上で、一方の日本銀行は「異次元緩和」からの出口を模索しており政策金利は上昇中。このペースの調整で円高に動くことは大いにあり得る。

トランプ氏は選挙期間中に米国の中央銀行である連邦準備制度理事会（FRB）の決定に大統領が介入できるような仕組みづくりを提起したことがある。一般的にはFRBを意のままにできないトランプ氏のフ

ラストレーションの表れとみる向きが多かったが、ひよっとしたらこれはドルを安値に持っていくための仕組みづくりという意味も込められていたのかもしれない。

FRBは米経済の動向を精査しながら金融政策を進めている。現在の米経済は底堅いと判断しているようで、市場でも金利引き下げのペースは緩むとみる向きが多い。しかし、そのような事態に金融緩和好みのトランプ氏が我慢できるのかは不明。「直感が優れている」と豪語する本人の意向に従い利下げを求めて悶着もんぢやくを起こすことは十分に想像できる。

日本は大丈夫なのか

日本との関係でドル安・円高にするため、次期政権が日銀に何か言ってくることはないだろうか。

米国が日本の金融政策に注文を付けてきたことは過去何回かある。例えば、プラザ合意である程度ドルが下落した後、「ドルの急落」を恐れた米国は日本に低金利を求め続けた。その要求は大蔵省（現財務省）を経由することが多く、日銀には「米・大蔵連合軍」からの強い圧力がかった。このときはプラザ合意後の急激な為替の変動

による「円高不況」で、日本国内でも経済が傷んでしまったため、日本政府は「内需主導の経済運営」を打ち出し、日銀にも金利の引き下げやその維持を強く求めた。結局このことが、バブル経済を助長した一つの要因となる。

三重野康・元日銀総裁は行内のオーラルヒストリーに対してこんな証言を残している。

「アメリカは強大国でありながら自分の国の要求を他に押し付けるといふ面が強くて、ちよつとというのがあった」「それでも国際社会で日本が生きていくため、また日米安全保障条約といったことも考えれば、その辺をよく考えてしたたかに対応しなきゃいかんという感じだった」（情報公開法で入手した日本銀行金融研究所実施のオーラルヒストリー記録より）

1998年施行の新日銀法により日銀は独立性を確保した（法律の条文は「自主性」という表現が使われている）。以前のように政府が圧力をかけて低金利を継続させられるような時代ではないし、ましてや他国の大統領が命じて簡単に金利が動かせないわけではない。

しかし、相手はトランプ氏だ。万一次期

政権が日銀の金融政策にまで文句をつけてきたら、そしてその「交渉」の材料として関税を持ち出してきたら、そのとき日本政府はその要求を蹴飛ばせるのだろうか。

トランプ政権の誕生を横目で見る石破茂首相に不安を覚えるのは、この政治家が金融政策の独立性をどこまできちんと認識しているのか少しおぼつかないからだ。

首相に就任した翌日の24年10月2日、首相官邸を日銀の植田和男総裁が訪ねてきた。マクロ経済政策で重要な一翼を担う中央銀行のトップが就任間もない首相と意思疎通をしておくことは悪いことではない。記者団の取材に応じた植田総裁によると、この日は引き続き政府と日銀が緊密に連携していくことを確認するとともに、今後の再利上げに関しては「見極める時間は十分ある」との認識を伝えたという。

ところが、ぶら下がり取材で日銀の利上げについて聞かれた首相はこう答えたのだ。「個人的にはそのような環境にあるとは思っていない」

首相が公の場で「個人的には」と言いながらも金融政策に直接言及するのは、独立性を確保した日銀との関係から見れば不適切だろう。案の定、この発言に対してマー

ケットが反応し、ニューヨーク外国為替市場では一時大幅な円安が進んだ。石破氏が利上げに慎重姿勢を示したと受け取られたからだ。

動いたのは財務省だった。関係者によると、首相の発言によってどのような影響が出ているのかを説明しながら、金融政策そのものへの発言を慎むように暗に求めた。また、首相側近にも日銀の独立性などに関する話を「一般論」として伝えたという。

その後石破氏は金融政策に関する発言を控えているが、金融・財政政策を含む経済政策にそれほど経験が豊富ではないことを自らさらけ出してしまった格好となった。

消えるブレトンウッズの残り火

ただ、トランプ氏の狙いがどこにあるだろうとも、この関税賦課は国際的なルールに違反する可能性が高い。即座に報復関税で応じる中国の対応も同様だ。そうなれば世界貿易機関（WTO）を軸とする国際的な通商体制は崩壊の危機に追いやられる。

現在、WTOは主要な2つの機能をほとんど停止している。一つは貿易自由化。ドハーラウンドが停止して10年以上経つだけでなく、世界は経済安全保障というお題目

のもと、「自由貿易の一層の拡大」が死語になりつつある。

もう一つは、紛争仲介機能だ。2審制の1審に当たるパネル（紛争処理小委員会）で判断されても、最終審となる上級委員会での審議ができない状態が続いている。任期切れを迎えた委員の後任選びを米国がボイコットしたため、7人いるはずの委員が現在は一人もいなくなってしまうからだ。

この組織からの脱退を示唆したことがあるトランプ氏が、WTOの復活に手を貸すとは思えない。そんな中で米中の貿易戦争が再燃したら、世界の通商秩序を定めたWTO体制が完全に息の根を止められてしまうかもしれない。それは戦後の国際経済を秩序立てたブレトンウッズ体制の残り火が完全に消え去るだけでなく、ヒト、モノ、カネの自由な流れで世界を席巻したグローバリゼーションにピリオドが打たれることを意味する。

本人が意識しているかどうかは別に、「異形の大統領」が始める関税政策は、世界的な意義を有する結末を招く可能性がある。2025年はそんな重要な年になるかもしれないのだ。（2024年12月8日記）

「フェイク対ファクト」の視点を

問われる旧態依然の選挙報道

美 浦 克 教

(ブログ運営、元共同通信社会部記者)



SNSに先立って2004年にブログが登場し、誰でも情報発信が可能になってから20年。人々が世の中の動きを何で知るか、その主役がいよいよマスメディアからSNSに移りつつあるのではないか。昨年の東京都知事選、衆院選、そして兵庫県知事選の結果はそれを象徴しているように見える。だが、ネット空間には時にデマが飛び交い、民意を大きくゆがめていく。そこに対抗できるのが事実を発掘し真実に近づこうとする組織ジャーナリズムの力だろう。「SNS対マスメディア」の構図は本質的ではない。重要なのは「フェイク対ファクト」の視点だ。

「選挙初心者」の居場所

私的な経験から始めたい。昨年7月の都知事選を前に、非常勤講師を務めている都内の大学の授業で「新聞の政治報道」を取り上げた。新聞各紙を持ち込み、自身の

報道実務経験も交え、新聞社や通信社が選挙報道にいかにか労力をかけているかを丁寧に説明した。その上で「マスメディアの選挙報道に感じること」か「大学生の投票率を上げるために必要なこと」のいずれかのテーマで論文を書くよう課題を出した。

ある学生は新聞やテレビの選挙報道について「選挙初心者の私たちの居場所が見当たらない」と書いた。高齢者向けで自分たちの問題とは感じられない。意見どころか何が問題かも理解できない。それに対してSNSは、あらゆる関心のきっかけとなり得る、という。別の学生は、選挙の候補者はSNSの動画を活用して、自身の人柄や政策をアピールすべきだと書いていた。誰に投票するかを決める上で参考になるし、投票率は上がるだろうと。ひと口にSNSと言っても、大学生の世代が情報を得るのは、圧倒的にYouTubeやTikTok(ティックトック)などの動画サイトだ。

学生たちの課題作を読みながら、考え込んでしまった。若い世代の新聞、テレビ離れが指摘されて久しい。だからと言って、ニュースに関心がない、政治に興味がない、とみるのは短絡に過ぎないか。むしろ、1票を行使するために情報を欲しているのに、新聞やテレビは役に立っていないと受け止めるべきではないか。

相性の良いワンワード

東京都知事選は当初、小池百合子知事と蓮舫元参院議員の事実上の一騎打ちの構図で報じられた。終わってみれば小池知事が大差で3選。3位に沈んだ蓮舫元議員に代わって2位に入ったのは石丸伸二・元安芸高田市市長だった。市議会やマスメディアとの対決姿勢を強調する市長当時の動画が、早くからアクセスを集めていた。都知事選でもSNSで動画が拡散され、得票に結びついたとされる。出口調査では10〜30代からの得票が際立っていた。学生たちの考えに接した後では、「石丸現象」はさもありなんと思えた。

10月の衆院選では国民民主党が「手取りを増やす」と、若年層が自分ごとと受け止めることができる政策をアピールし、SN

Sを駆使して議席4倍増の躍進を遂げた。ワンワードの端的でインパクトのある主張は、SNSと極めて相性が良かったはずだ。

衆院選では、政権交代までは起きなかったものの、自公連立与党の過半数割れと国民民主党の躍進で、国会の力学は大きく変わった。そして兵庫県知事選では、深層で有権者の情報収集と投票行動が大きく変化していたことが目に見えて明らかになった。

習性

兵庫県知事選の斎藤元彦知事の逆転劇が「SNSの勝利」かは別として、背景には旧態依然とした新聞やテレビの選挙報道への飽き足りなさがあったのではないか。動向を報じるのは当選の可能性がある候補者に絞る。選挙運動期間は特定の候補者に有利、不利になる報道は控える。候補者間の優劣は表現をばかす一方で、開票日にいち早く「当選確実」を報じることに労力を注ぐ。私自身、15年も前に社会部で東京都内の選挙報道を担当した当時、漠然と「そういうものだ」と考えていた。その「習性」のままだった。

選挙後の朝日新聞の取材に西田亮介日大教授は次のように指摘している。

「新聞やテレビは公職選挙法と放送法を根拠に、選挙期間中は中立性を重んじる。

また全国メディアはおおむね『一県知事選』としての扱いにとどまった。ネットの興味関心は全国的に過熱したが、有権者は知りたいと思っていないことがマスメディアからあまり伝わってこない。だからインターネットを開く。そこには斎藤氏の主張が広がっていて、一連の問題は既得権益の力なんだ、と印象付ける。その戦略が成功したのではないかということだ。確信犯的というか戦略的という印象だ」

NHKの出口調査によると、投票で何を最も参考にしたかについては「SNSや動画サイト」が30%で、「新聞」と「テレビ」のそれぞれ24%を上回った。新聞やテレビでは知りたいことが分からない、だからSNSへ、という有権者は少なくなかったことを示唆していると感じる。

真偽確かめられない有権者

ただし、斎藤知事のSNS戦略だけでは、逆転勝利はなかったかもしれない。決定的だったのは、自身ではなく斎藤知事の

当選を目的に掲げて立候補した「NHKから国民を守る党」の立花孝志党首の存在だ。立花党首もまたSNSを活用し、真偽不確かな言説をマスメディアの検証、批評を受けることなく拡散していった。

この選挙の発端は、県の元西播磨県民局長が斎藤知事のパワハラなどを告発する文書を作成したことだった。公益通報者保護の観点からの調査が進んでいたにもかかわらず、また、告発を受けている当人であるのに、斎藤知事は文書の内容を虚偽と断じて、人事権を行使して懲戒処分を行った。

これでは県庁内で不正があっても誰も告発しなくなる。だからこそ、新聞やテレビは県議会の百条委員会や不信任決議を大きく報じた。だが知事選が始まると、この問題の報道も抑制的になった。

一方で、立花党首の主張は「パワハラなど告発の内容はでっち上げ」「斎藤知事こそ被害者」とシンプルだった。政見放送を見れば、特異さは明らかだ。亡くなった元県民局長への根拠を欠いた個人攻撃は、ここに書くのとはばかられる。巧妙だと感じるのとはテレビをやり玉に挙げたことだ。「間違った情報がテレビで流れている」「テレビは国民を洗脳する装置。核兵器に勝る

武器」「誰かが真実を伝えなければいけない」。有権者が真偽を確かめたくても、当のテレビはもちろん、新聞を読んでも分からないから「真実はネットにある」との立花党首の主張に信ぴょう性を感じてしま

う。
立花党首が果たした役割を、JX通信社の米重克洋代表取締役は朝日新聞の取材に簡潔に指摘している。

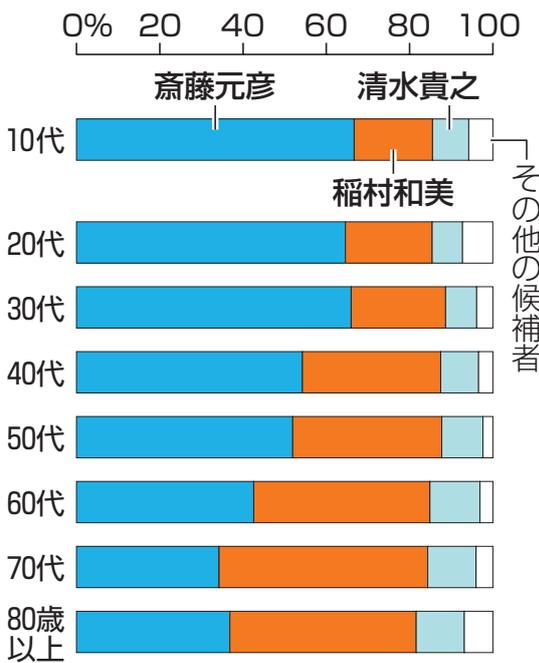
「齋藤氏は演説が特別うまいわけでも、これまでSNSを効果的に使ってきたわけでもないが、公職選挙法が想定していない『他の候補者を応援する』と立候補した、立花孝志氏のアシストが大きかった。選挙期間中にユーチューブ内で候補者名が検索された回数を分析すると、同県尼崎市市長の稲村和美氏よりも齋藤氏の方が多かった。だが、立花氏の検索回数はその齋藤氏を圧倒していた。通常の選挙であれば立花氏が当選する動きだが、応援している齋藤氏の票につながった」

転換点

ネットコミュニケーション研究所がホームページで公開し、新聞各紙も紹介しているリポート「【兵庫県知事選挙2024】

「ネットではどれくらい盛り上がったのか」によると、立花党首本人のユーチューブ動画は選挙期間中に1500万回に迫る再生があり、本人公認の「切り抜きチャンネル」も1300万回近くの再生があった。これに対して齋藤知事本人のユーチューブ動画の再生は約119万回だった。リポートは、東京都知事選、衆院選を経て日本におけるネット選挙は新たなフェーズに突入したなどと指摘。「テレビや新聞といった既存メディアが、YoutubeやXをはじめとするSNSに選挙報道の主役の座を譲った転換点といえる」と結論付けている。

兵庫県知事選 年代別の投票先
※共同通信の出口調査による、敬称略



「転換点」については、見過ごせないデータがある。共同通信の出口調査では、齋藤知事への投票は年代別では60代で稲村元尼崎市長とほぼ同数。50代以下では57%を占めた。SNSに親和性が高いのは若い世代に限らない、中高年層も新聞やテレビのマスメディアとSNSの間をシームレスに行き来している、と考えた方がいいのではないか。

共同通信の出口調査でもう一つ、少なからず衝撃を受けたことがある。投票で重視したことで、告発文書問題を挙げたのはわずか9%だった。選挙期間中、この問題に対してマスメディアの報道が抑制的だった一方で、立花党首の主張の拡散によって、「公益通報者の保護の在り方」との選挙の意義が薄れてしまった可能性があると感じる。

立花党首は現実の選挙運動でも、齋藤知事の街頭演説の前後に自らの演説を組んだ。聴衆は2人の演説をセットのように聞いていた。その情景の動画もSNSで拡散された。齋藤知事は規定の倍の選挙運動の機会を得ていたも同然

だが、公平性の指摘が新聞やテレビで報じられたのは選挙後だ。立花党首の真偽不明の主張を検証するファクトチェックの報道も選挙期間中はなかったと指摘されている。

選挙戦の終盤には、県内の22市長が稲村元尼崎市長の支持を表明した。異例の行動の理由の一つは、ネット上でデマや真偽不明の情報が横行していることだった。そういう選挙になっていくことを伝える絶好の機会だったが、生ニュースでは報じない全国メディアもあった。

選挙後、NHKの稲葉延雄会長も民放連の遠藤龍之介会長も、選挙報道の在り方を検討する必要がある、との考えを表明している。新聞はどうすればいいのだろうか。

事実に立脚した報道

新聞の選挙報道に「公正」のタガをはめているのは公職選挙法148条だ。選挙運動の制限規定は新聞や雑誌の報道、評論の自由を妨げないとしつつ、但し書きで「虚偽の事項を記載し又は事実を歪曲して記載する等表現の自由を濫用して選挙の公正を害してはならない」と定めている。

この条項について新聞協会編集委員会が

1966年12月に示した「統一見解」の要旨が新聞協会のホームページに掲載されている。

「はじめから虚偽のこととか、事実を曲げて報道したり、そうしたものに基づいて評論したものでない限り、政党等の主張や政策、候補者の人物、経歴、政見などを報道したり、これを支持したり反対する評論をすることはなんら制限を受けない」「結果として特定の政党や候補者にたまたま利益をもたらしたとしても、それは第148条にいう自由の範囲内に属するもので、別に問題はない」としている。「但し書き」についても「一般的な報道、評論を制限するものでないことは自明であり、事実に立脚した自信のある報道、評論が期待されるのである」と明快だ。

60年近く前、新聞は社会の情報流通の主役だった。現在は社会環境も何もまったく異なる。それでも「事実に立脚した自信のある報道、評論」は、新聞が培ってきた組織ジャーナリズムが得意とするものはずだ。斎藤知事の内部告発文書の取り扱いの是非やパワハラ疑惑など、知事選につながった一連の問題を事実即して選挙戦中も報じ続けることは、何ら問題はなかったの

ではないだろうか。

デジタル社会ならではの課題もある。ファクトチェック報道も、SNSでフェイクニュースを信じかけている人に届かなければ意味がない。SNSを使いこなし、ネット空間に分け入っていけるスキルが広く必要となる。まずはSNSに謙虚に向き合うべきだ。「SNSは別世界のこと」と距離を置いていなかったか、検証が欠かせない。ネット空間では原理的にすべての情報がフラットだ。「新聞社」というだけで当然に信頼を得られるわけではない。

希望は新聞社・通信社で働くデジタルネイティブの若い世代にある。本稿の冒頭で紹介した「選挙報道に選挙初心者居場所がない」と書いた大学生も記者志望だ。彼ら彼女たちのスキルと経験、柔軟な発想を信頼し、生かせば、道は開けるはずだ。

美浦克教（みうら・かつのり）1960年生まれ。83年4月、共同通信社入社。社会部副部長、整理部長、知的財産管理室長、人材育成室長などを経て2023年9月から総務局委員。ブログ「ニュース・ワーカー2」運営

<https://news-worker.hatenablog.com/>

フェイクニュースを危険視する前に自身の報道の自省を

——生成AIと国際情勢の意識調査から考察する

第17回「メディアに関する全国世論調査」(下)

菅原 琢

(政治学者)

2024年は国内外の選挙が注目された年であった。米大統領選ではフェイクニュースの流布が連日取り沙汰され、東欧や旧ソ連邦諸国ではロシアによる選挙干渉が指摘された。日本では東京都知事選、衆院選、兵庫県知事選などで若年層がネットの情報の影響を受けたとして注目され、その弊害も論じられた。これを受け、選挙妨害や違反、フェイクニュースを事後的に報じるのではなく、即時的に検証すべきとマスメディアへの批判も強まった。

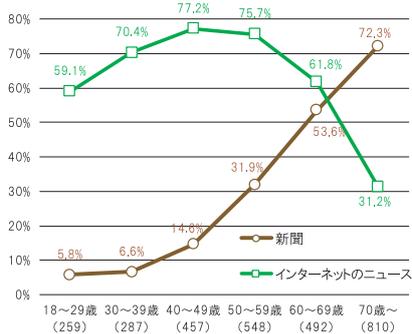
もつとも、日本の例では現象が的確に捉えられているのか疑問に感じることが多い。SNSでの流言飛語の類いの存在と、出口調査での若年層の投票行動はそれぞれ別の事実だが、これらを軽々に結び付け、「SNSの偏った情報に扇動される若者」のようなストーリーを語る論者もいる。性別不詳なうえ自動生成の書き込みも多数含

まれるSNSの発言データの分析から、現代の有権者全般について語る識者もいる。こうした議論や報道は、日本のマスメディアでの「こたつ記事」普及の宿命と揶揄することもできるが、そもそも有権者に関する誤解、あるいは情報の古さから来ている部分も大きい。そこで、メディアに関する全国世論調査を分析する今回の記事では、現代の日本人々とSNSを含むメディアとの関係について、基礎的な情報と議論を提供したい。

2024年の第17回調査は、生成AIと国際情勢を特集のテーマとして実施された。直接的ではないが、いずれも現代の選挙や政治に関連したテーマである。同調査は、近年よく用いられるポイント付与形式のインターネット調査ではなく、住民基

本台帳ベースの調査である。したがって、一般有権者全体のメディア利用やその影響について推論する際に適した材料となる。「新聞離れ」の原因は新聞不信ではない

図表1 新聞、インターネットのニュースを週4日以上読む、見る割合(年齢層別)

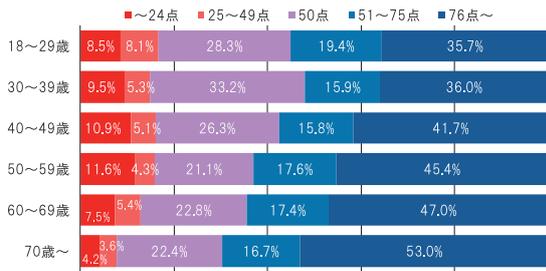


※年齢区分下の括弧内は回答者数

インターネットでニュースに接する習慣は60歳代以下では当たり前のようになっている一方、新聞読習慣は若年層ではほぼ消滅していることが読み取れる。このような「新聞離れ」の傾向を、既存マ

最初に、人々のニュースへのアクセス経路としてのインターネットについて基礎的なデータから現状を確認しておきたい。インターネットでのニュース視聴習慣という若者を想起する読者も多いかもしれない。しかし、図表1を見れば、ほぼ全世的にインターネットでニュースを視聴する習慣が根付いていることは明らかである。このグラフでは、年齢層別に新聞とインターネットのニュースを週に4日以上読む、見ると回答した割合を示している。インターネットでニュー

図表2 新聞情報信頼得点の分布 (年齢層別)



※信頼得点の質問文は「現在のあなたの日常生活において、次のメディアの情報をどの程度信頼していますか。点数でお答えください。全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点とし、普通の場合を50点としてお答えください。「そのメディアは利用しない」あるいは「分からない」場合でも、大体の感でお答えください。」

このことから、新聞への反発や不信といった強い意見、明確な主張が若年層で広がっているわけでは、50点か、51~75点の意味するの象がない、関心がない、よく分らないといった、「新聞離れ」そのもので

スメディアに対する(若者の)反発、マスコミ不信のためと主張する声も一部にある。しかし図表2は、そうした主張が適切でないことを示唆する。新聞の情報信頼得点の分布を示したこの図では、若年になるほど76点以上の高得点報告者の割合が減る一方、70歳以上を除いた各年齢層で49点以下の低得点報告者の割合はあまり変わっていないことが分かる。また、「普通」の50点と報告する割合が若年層ほど高くなる傾向が見られる。

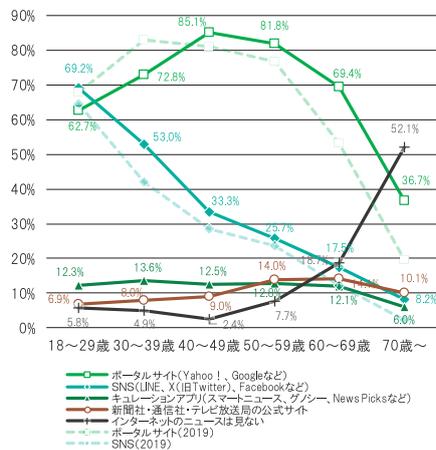
ある。新聞への不信が若年層「新聞離れ」を生んだのではなく、新聞自体が身近のものでなくなったから明確な評価も報告されなくなったと考えるのが妥当である。いずれにしても、ニュースに限らず、ネットでの行為やネットが発生した現象がもはや若年層に限定されるものではないことをわれわれは強く認識する必要がある。

若年層で広がるSNS経由のニュース接触

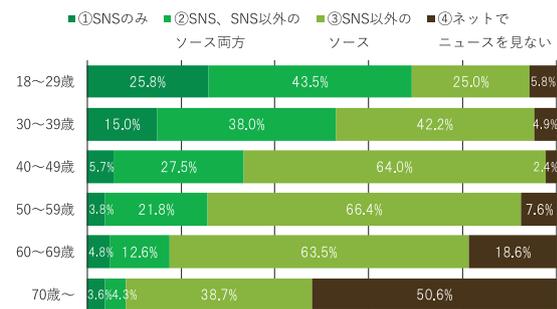
若年層が日常的に新聞を読まないのは、より低コストにインターネットでニュースを読むことができるためである。ネットでニュースを読むと聞くと、各メディアのニュースサイトやポータルサイトで見出しを見てクリックするような場面を想起するかもしれない。しかし今や、SNSを通じてたニュースへの接触が若年層では当たり前となっている。

図表3は、インターネットでニュースを見るときにアクセスする媒体やアプリについて、その割合

図表3 インターネット・ニュースのアクセス先 (年齢層別)



図表4 インターネットでのニュースアクセス傾向の分類 (年齢層別)



※SNS以外のソースは図表2の凡例参照

図には5年前のポータルサイトとSNSの折れ線も示している。これを24年と比較すると、39歳以下ではポータルサイトの割合が減った一方、SNSの割合が全年齢層で増えていることが分かる。若年層では、単にSNSでニュースにアクセスするだけでなく、ネットではSNS以外でニュースにアクセスしない傾向も強い。図表4は、図表3に示した折れ線グラフを年齢層ごとに示した折れ線グラフである。これを見てのとおり、39歳以下では過半がSNS経由でニュースにアクセスし、29歳以下ではポータルサイトへのアクセスを上回っている。

した4つの媒体、アプリ別に回答者を4つのグループに分け、年齢層別にその割合を示したものである。これを見ると、SNSのみを選択した割合は、29歳以下では25・8%、30歳代では15・0%にも上ることが分かる。なお、5年前の同じ値は29歳以下で19・3%、30歳代で7・2%であった。

メディアや報道への関心が低い SNSのみでニュースを見る層

ネットのニュース自体は既存マスメディア由来のものが多く、したがって既存メディアの地位はまだ揺らいでないと考えることもできる。しかし、SNSでのニュース接触は、特定のメディアをフォローして受け取る場合も含め、他人が言及したり広めたりしたニュースを受動的に接触する形式となる。自ら意図してポータルサイトやニュースサイトにニュースを読みに行くのは異なり、当人が意識して視野を広げない限り、報道内容の幅は狭くなる。多様なニュースを多様なメディアで集めるような情報摂取態度からは遠ざかる。

図表5は、図表4で示した4グループについて、メディアの利用状況などを比較したものである。これを見ると、SNSを利

用する①と②のグループでは、大ニュースの情報についてネット以外のメディアで入手する割合が低く、特に新聞、NHKと一般に「権威」のあるメディアの利用が低いことが分かる。また日常的に接するネット以外のメディアの数も少なく、既存メディア離れが進んでいることが分かる。同じSNS利用者の中でも、SNSのみアクセスする①とSNS以外にポータルサイトなどにもアクセスするとした回答者②には、明確な違いもある。

メディアに関する全国世論調査では、八つの報道分野についてどのメディアで読んだり見たり聞いたりするか聞いているが、この質問で、どのメディアでも「読まない、見ない、聞かない」と回答することは、それらの分野についてそもそも関心がないことを示す。①のネットではSNSのみでニュースにアクセスする層は、②のポータルサイトなどでもニュースに接する層と比較して、「読まない、見ない、聞かない」と回答した割合がどの分野でも高い。②はSNSではニュースに接しないと③と近く、多くの分野のニュースに接して

なお、この傾向は性別による差が顕著で、どの項目でも①SNSのみと②③との落差は女性よりも男性のほうが大きく、SNSのみでのニュースに接する男性の報道ないし社会への関心の低さが目立つ。例えば政治や経済、国際情勢について「読まない、見ない、聞かない」とした②の割合に對する①の割合は、女性では2倍に満たないが、男性では4倍を超える。

図表5 インターネットでのニュースアクセス傾向の分類とメディア利用状況

比較項目	インターネットでのニュースアクセス傾向の分類			
	SNSのみ ①	SNS、SNS 以外の ソース両方 ②	SNS以外の ソース ③	ネットで ニュースを 見ない ④
「あなたは、大きな事件・事故の発生や、政治・経済の大きなニュースを、どのメディアの情報で入手しますか」 右の各メディアを選択した割合	新聞 21.2%	NHK 32.5%	民放 55.2%	インターネット 77.8%
新聞、NHK、民放、ラジオで週4日以上接するメディアの数(平均値)	1.0	1.0	1.7	2.2
右の各分野について新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、インターネットで「読まない、見ない、聞かない」と回答した割合	政治に関すること 13.9%	経済に関すること 16.1%	社会に関すること 9.0%	国際情勢に関すること 12.4%
知っている通信社として選択した数(平均値)	2.2	3.3	3.5	1.9
「あなたは、インターネットのニュースを見る時に、ニュースの出所(報道機関名などの配信元)を気にしますか」 「全く気にしない」を選んだ割合	23.6%	10.9%	14.4%	—
該当回答者数	212	568	1491	606

る。①の回答者が「知っている通信社の数」は平均2・2と少なく、ネットニュースを読む際に配信元を「全く気にしない」割合が高い。なお、ここで述べた各傾向は年齢の影響を除いても残る。

これらを総合すると、ネットでは①SNSのみでニュースにアクセスする層と②③ポータルサイトなどでニュースにアクセスする層とは、報道との関わり方に大きな違いがあると言える。つまり、ポータルサイトなどにもアクセスする人々は、基本的にはニュースへの関心が高く、既存メディアに関する知識もある。一方、SNSでのみニュースにアクセスする層はニュースへの関心が低く、あるいは関心の範囲が狭く、既存のメディアに関する知識もない。したがって配信元を気に留めない、気に留めることができない人々が多いと想像される。

この①の回答者に近いのは④のネットドニュースにアクセスしない層である。この層にはインターネットをあまり利用しない後期高齢者が含まれるが、70歳未満の回答者に限定しても「知っている通信社の数」は平均1・7と同じ条件の①の層の値(2・1)よりも少ない。各報道分野の

「読まない、見ない、聞かない」割合も①の1・2倍から2倍に達する。

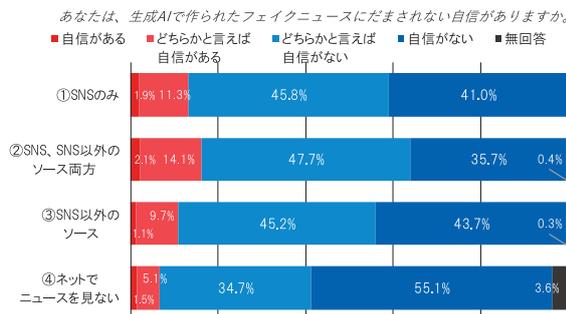
ネットドニュースを見ないような層は、紙の新聞をじっくり読む報道関心の高い層のようなイメージがあるかもしれないが、実際にはニュースに興味がない人々が多くを占める。ニュースに関心がある人々は、インターネットドニュースを確認するのが当たり前の時代なのである。

生成AIフェイクニュースに「だまされない」自信を持つ若年層

ニュース全般への関心が低く、メディアに関する知識も希薄で、ニュースの配信元も気にしない人々と聞けば、フェイクニュースにもだまされるのではと危惧するかもしれない。実際にだまされているかどうかを調査することは難しいが、今回の調査では「生成AIで作られたフェイクニュースにだまされない自信」があるかどうかを質問している。この回答をもとに考察してみたい。

図表6は、図表4、5で用いたネットドのニュースアクセス媒体

図表6 インターネットでのニュースアクセス傾向の分類と生成AIフェイクニュースにだまされない自信

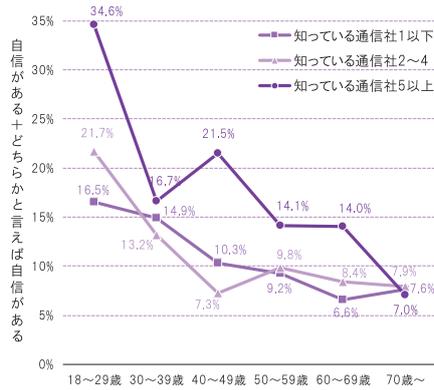


に基づく分類ごとに、「だまされない自信」の自己認識の分布を示している。これを見ると、SNSでニュースにアクセスしている①や②の回答者は、比較的「だまされない自信」を示していることが分かる。

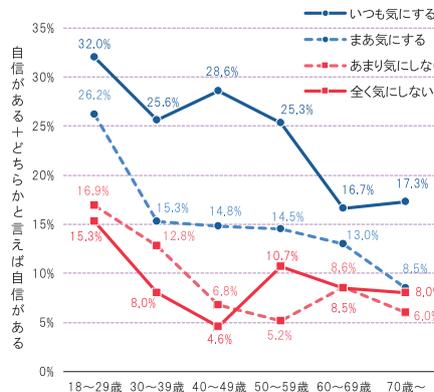
全体的に「だまされない自信」を示す回答者の割合は少ないとはいえ、特に①ネットドではSNSでのみニュースにアクセスする層が「だまされない自信」があると報告する傾向は奇妙に感じられる。フェイクニュースにだまされないためには、その報道内容が自身の知識などに照らしておかしいと思えるかが重要であり、次いで同じ情報

が信頼できる情報源からも発せられているか評価するような段取りを踏む。多様な分野の報道に関心がなく、ネットのニュースの出所を気にしない、通信社の名前も知らないような人々が、フェイクニュースにだまされないと一定の自信を見せるのは自信過剰に映る。似た傾向は、年齢層

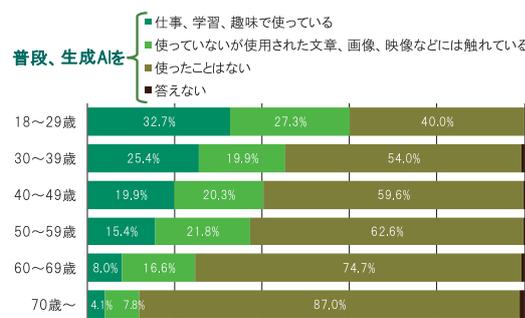
図表7 知っている通信社数と生成AIフェイクニュースにだまされない自信



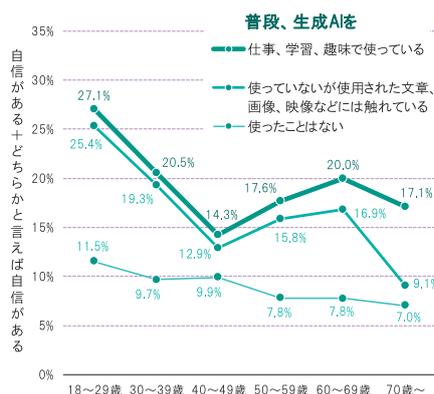
図表8 ネットニュースの出所を気にするかどうかと生成AIフェイクニュースにだまされない自信



図表9 生成AI利用状況（年齢層別）



図表10 生成AI利用状況と生成AIフェイクニュースにだまされない自信



別で見るとさらに明確になる。図表7は知っている通信社の数と「自信」の関係を年齢層別に示したものの、図表8はネットでニュースの出所（配信元）を気にするかどうかと「自信」の関係をやはり年齢層別に示したものである。これを見ると、どの年齢層でも、知っている通信社の数が多いほど、あるいは出所を気にしているほど、だまされない自信を示す人々の割合が高くなる傾向が概ね見て取れる。一方、知っている通信社の数が同じ、ニュースの出所を気にする程度も同じ場合、若年層ほど「自信」を報告する割合が高い傾向にあることも明確である。例えば、知っている通信社が1以下で報道に馴染みがないような人々でも、若ければ「だまされない」と報告す

る傾向がある。29歳以下の回答者数は少ないため数字のブレが表れた部分もあるが、年齢が下がるにつれて「だまされない自信」を示す傾向は確かにある。

生成AIに慣れ親しみ、楽観視する若年層

ただし、この傾向は「根拠のない自信」を示したものとは言えない。若年層ほど生成AIフェイクニュースにだまされない自信を示す傾向が見られるのは、「生成AI」により慣れ親しんでいるためだからである。

図表9は、生成AIを普段使っているか、触れているかに応じて回答者を3つのグループに分けてその割合を示したものである。ここ

から明らかのように若年層ほど生成AIを用いているか、少なくとも触れている傾向が明確である。

図表10は、この普段生成AIを使っている、普段使っていないが触れている、使ったことはないという3つのグループについて、生成AIフェイクニュースにだまされない自信があるとした割合を示したものである。これを見ると、生成AIを普段から使っている、触れている層はどの年齢層でも「だまされない自信」があると報告する傾向にあることが分かる。

調査では生成AIに関する意見をいくつか聞いているが、やはり若年層は生成AIへの期待が高く、その影響について楽観的に見ていることが分かる。先

月号で紹介されたように、「生成AIの普及によって将来の社会がよくなる」と答える割合は若年層ほど高い。また、「フェイクニュースや著作権侵害などの悪影響があったとしても、政府は規制を最小限にとどめるべき」とする割合も若年層ほど高い。

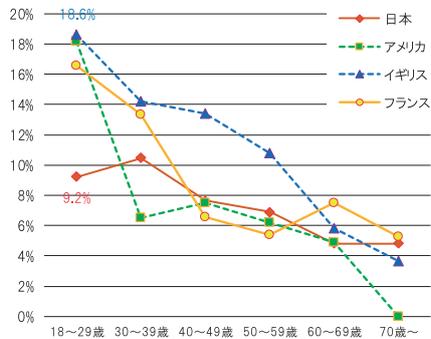
中国への警戒と不安を強める高齢者

メディアや報道に関し詳しくない一方で、生成AIには慣れ親しんでおり、その影響をある程度楽観的に見ているのが日本の若年層である。中には、これを危ういと見る向きもあるだろう。フェイクニュースにだまされないにしても、極端な思考や認識が扇動により広まる土壌があるのではないかと。

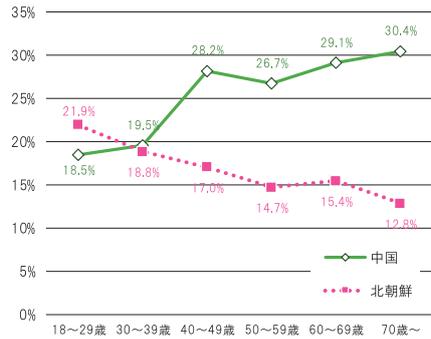
こうした危惧が理にかなっているかは、個人の意識や思考を直接確認した方が早い。今回調査で参考になるのは、8つの国を示し「どの国が世界平和への最大の脅威になっている」と思うか聞いた質問である。先月号で見たように、この質問は「諸外国における対日メディア世論調査」と共通であり、他国の状況とも比較ができる。

本誌24年5月号の分析記事では、米英

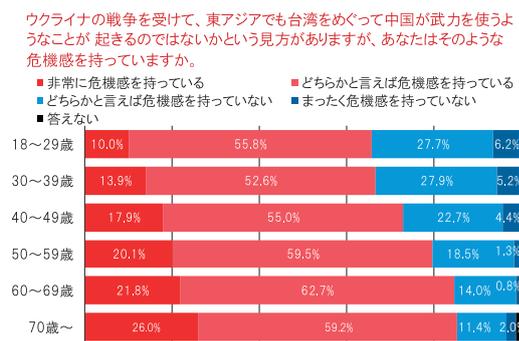
図表11 各国で「アメリカ」を世界平和への最大の脅威とした割合（年齢層別）



図表12 日本で「中国」「北朝鮮」を世界平和への最大の脅威とした割合（年齢層別）



図表13 台湾有事への危機感（年齢層別）



仏では若年層ほど「イスラエル」を選択し、高齢ほど「イラン」を選択する傾向があることを示した。しかし日本では、中東紛争への報道量や関心、時期の違いからか、近い傾向はあったもののこの両国とも選択率は非常に低かった。欧米に近い「非正統的」な傾向としては、若年層ほど「アメリカ」を選択することが挙げられる。ただし、図表11から見て取れるように米英仏ほどには顕著な傾向ではなかった。

日本で特徴的なのは「中国」と「北朝鮮」の選択率である。図表12に示すように39歳以下では「中国」の選択率が低い一方、「北朝鮮」の選択率は若年になるほど高くなる傾向が見られた。

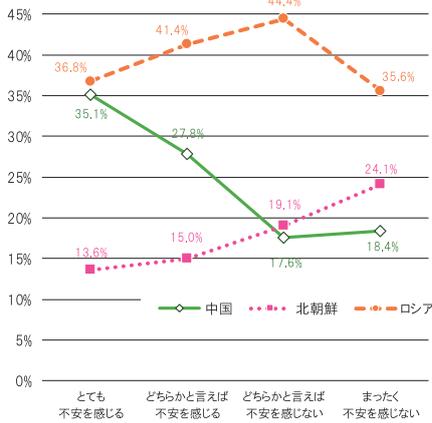
この傾向を、SNSで拡散されるインタ

ネット上の報道や情報が北朝鮮を敵視するように扇動した結果だと考えることは難しい。むしろ、人々の不安が煽られての回答傾向は「中国」の方かもしれない。

今回の調査では、台湾有事に関する危機感を聞いているが、図表13に示すように、高齢になるほど危機感を持っており、若年になるほど危機感を持っていないと回答する傾向が見られた。国を指定せずに日本が他国から軍事攻撃を受ける不安も聞いているが、こちらでも若年層ほど「不安に感じない」とする割合が高かった。

そのうえで、不安や危機感を抱いていれば、世界平和への脅威として「中国」と答える割合が高くなる傾向

図表14 他国からの軍事攻撃の不安の程度ごとの世界平和への最大の脅威となっている国の選択率



向が見られた。台湾有事への危機感が高いほど「中国」を選択する割合が高くなるのは当然と思えるが、興味深いのは他国から軍事攻撃を受ける不安に関する傾向である。図表14は、不安の程度ごとに「世界平和の最大の脅威となっている国」の3つの国の選択率を示しているが、不安が強いほど「中国」の選択率が上がる半面、「北朝鮮」の選択率は低下している。また、「ロシア」の選択率は不安の強弱と明確な関係となっていない。

このデータからは、ミサイル実験を行い、頻繁にドローンを発動させているにもかかわらず、北朝鮮は具体的な軍事攻撃を受ける不安をあまり誘起させていないと受け取れる。具体的な軍事攻撃を受ける不

安はより強く中国に向けられていると解釈されるのである。

マスメディアが高齢者を扇動する？

これらのデータから、高齢者ほど中国が日本やその周辺で戦争を引き起こす不安を感じていると言える。こうした点は、2023年の本誌2月号で分析、報告したことに重なる。22年調査では高齢者の改憲志向の拡大が明らかとなったが、その背後には周辺有事への不安感の高まりがあった。さらにその背後で新聞、NHKなど「堅い」メディアの報道が影響した可能性があると言った。今回の調査でも同様の傾向が見られ、例えば新聞で大ニュースを入手する層の方が「台湾をめぐって中国が武力を使う」危機感を報告した割合が高かった。

このデータ傾向をもって日本のメディアが不安や危機感を煽っていると主張するつもりはない。しかし、これらの計量的事実は、本稿冒頭で述べた「SNSの偏った情報に扇動される若者」とは全く異なった現代日本のメディアと人々の関係を示していると言及することはできる。

私見だが、報道関係者はフェイクニュースの氾濫などネットでの情報入手の危険性

と、これに対するマスメディアの優位性を誇張しがちである。『あわよくば』かどうかはともかく、選挙などでその片影を目にしたときにそれが重大な影響を及ぼすかのように扱ったりする。その際に、若年層が扇動されるようなイメージも伝えてしまう。SNSばかりを使っているから、新聞を読まないからという印象から若者の意識と行動を矮小化するのは、良い報道とは言えない。

一方で、メディアは自身の報道とその影響についても慎重になるべきである。耳目を集めるからと、日本周辺の危機の可能性を再三指摘した結果、実態を超えて危機感や不安を人々、特に高齢者に抱かせている可能性がある。世論の危機意識は悪いことばかりではないが、民主主義でも権威主義でも「世論」が政治の材料になる現代において、いたずらにこれを煽ることは危うい国際関係を害するものとなりかねない。今回の調査と分析がそうした自省の材料となればと願う。

※その他の調査結果については新聞通信調査会のホームページを参照されたい。

(<https://www.chosakai.gr.jp/>)



津村一史 著

(dZ ERO || 2090円)

『バチカン機密文書と日米開戦』



歴史に「if」はない。だが、もしバチカンへの働き掛けが功を奏したなら、太平洋戦争開戦、広島・長崎への原爆投下は避けることができたかもしれない…。そんな動きがあったことがイタリアの首都ローマ市内にある世界最小の独立国バチカンの「バチカン機密文書館」(公文書館)の機密文書で明らかになった。記者として求められる条件の一つに「粘り強さ」がある。それが「運」を引き寄せ、特ダネにつながる。本書は公開されたバチカンの機密文書を粘り強く点検し、戦争の世紀といわれた20世紀の隠れていた歴史の一断面に光を当てた取材記録だ。バチカンはカトリック教会の中心で、元首は教皇(法王)だ。世界のカトリック信者は13億9000万人(2022年)といわれ、世界各国と大使・公使を交換し隠然たる影響力を持っている。「バチカン機密文書館」は書棚の長さが85^キに及ぶという膨大なもので、古文書・歴史的資料を保存し、世界がコロナ禍に衝撃を受けている最中の2020年3月2日、機密文書が公開された。著者はその取材に忙殺されながら、機密文書

の世界へと入り込んでいく。

著者は2017年から2022年末まで共同通信ローマ支局長を務めており、バチカンも取材範囲だった。ローマ支局に赴任する前は共同通信本社特別報道室のメンバーとして「パナマ文書」(パナマの法律事務所によって作成された、租税回避行為タックス・ヘイヴンに関する一連の機密文書)の日本関係を取材、分析したこともあって、息の長い調査報道に長けていた。2人のイタリア人助手(を叱咤激励しながら)とともに取材を重ね、並行してバチカン国務省文書館にも当たり、何本かの特ダネをもものにする。それは①太平洋戦争開戦直前の1941年4月、当時の松岡洋右外相が日米開戦を回避するためローマ教皇に面会し、仲介を要請していた(2022年11月12日配信)②バチカンが新中国は建国直後に崩壊すると予測し、台湾を優先して新中国とは外交関係を結ばなかった(同9月13日)などの記事だ。松岡の要請にかかわらず太平洋戦争は8カ月後に開戦しており、松岡の動きは徒労に終わった。このほか1932年に成立し日本の傀儡

国家といわれた満州国に関し、一部(国立公文書館、アジア歴史資料センターHP)でバチカンが国家として承認したという説が紹介されている。しかし、著者が発見した機密文書には、バチカンは満州国を承認しなかったことがはっきり記されていた。

この資料に関しては「マニアック過ぎる」として、共同から加盟新聞社に配信されなかったが、私は惜しいと感じている。昭和史の中で旧満州国の存在は決して小さくない。その歴史の全貌は解明されたわけではなく、過誤を正す作業は価値があると思うからだ。

本書は、冒頭からアメリカが原爆投下の3カ月前に日本へ降伏を求めめるため、特務機関工作員を使ってバチカンに働き掛けていた事実を明かしている。日本は聞く耳を持たず、8月の広島・長崎の悲劇へと突き進むのだ。さらに戦時下の日本で活動していた教皇使節からの「生き残っていたら奇跡だ」という内容の手紙の存在など、当時の日本の姿を外国人の目で見た証言も描かれている。

第260代ローマ教皇ピウス12世や松岡洋右、原田健駐バチカン日本公使をはじめ、特務工作員、教皇使節など実名の関係者が次々に出てくる本書を一気に読み終えて、イギリスの詩人、バイロンの言葉である「事実は小説より奇なり」という印象を持った。

(石井 克則 || 共同通信社友)

通信社が選んだ2024年十大ニュース

時事通信社

〔国内〕

- ① 石川・能登で最大震度7、大被害に
- ② 衆院解散、自公過半数割れで少数与党に
- ③ 被団協にノーベル平和賞
- ④ 日銀、マイナス金利解除
- ⑤ 袴田巖さん、再審無罪
- ⑥ 岸田首相退陣、自民総裁選で石破氏選出
- ⑦ 株価は初の4万円台、バブル期上回る
- ⑧ 物価高騰が生活直撃、令和の米騒動も
- ⑨ 闇バイト強盗事件が多発
- ⑩ 選挙でSNS旋風、既存政党離れ

〔海外〕

- ① 米大統領選、トランプ氏が返り咲き
- ② 大谷、メジャー初の「50―50」
- ③ 韓国「非常戒厳」、大統領弾劾可決
- ④ イスラエルがレバノン侵攻
- ⑤ パリ五輪で日本が45個のメダル獲得
- ⑥ シリアのアサド独裁政権崩壊

- ⑦ ウクライナ侵攻継続、口朝「軍事同盟」復活
- ⑧ 米が利下げ、4年半ぶりに緩和転換
- ⑨ 台湾総統に頼氏、中国反発
- ⑩ AIブーム続く、法規制も

共同通信社

〔国内〕

- ① 衆院選で自民・公明連立与党が過半数割れ
 - ② 能登で震度7、死者500人近く、豪雨被害も
 - ③ 被団協にノーベル平和賞、核威嚇に「憤り」
 - ④ 裏金で引責、首相が岸田氏から石破氏に
 - ⑤ 袴田巖さん再審無罪、検察控訴せず確定
 - ⑥ 斎藤兵庫県知事、告発文書問題で失職も再選
 - ⑦ 初の「南海トラフ地震臨時情報」発表
 - ⑧ 日銀がマイナス金利解除、17年ぶり利上げ
 - ⑨ 「闇バイト」事件相次ぐ、仮装身分捜査へ
 - ⑩ 羽田で日航機と衝突、海保機の5人死亡
- (次点) 37年ぶり円安161円台、政府・日銀が
為替介入

〔国際〕

- ① 米大統領選、有罪評決のトランプ氏圧勝
 - ② ガザの戦闘続く、死者4万人超、レバノンへも戦火拡大
 - ③ 大リーグ・大谷翔平が史上初の50―50、3度目のMVP
 - ④ ウクライナ侵攻が1000日に、米欧はロシア領攻撃容認
 - ⑤ 口朝が相互支援条約、ウクライナ侵攻で北朝鮮が派兵
 - ⑥ トランプ氏暗殺未遂、続く分断と暴力
 - ⑦ パリ五輪・パラリンピック
 - ⑧ バイデン氏が異例の大統領選撤退、民主党はハリス氏に
 - ⑨ イスラエル、イランが初の直接攻撃
 - ⑩ 中国で日本人学校の児童刺殺
- (次点) 英14年ぶりに労働党政権
(番外)
① 非常戒厳で尹錫悦韓国大統領の弾劾を可決
② 内戦のシリアでアサド政権が崩壊

●特派員リレー報告(157)

タイ新首相は「人質」 保守派、タクシン氏統制狙う

時事通信バンコク支局長

鈴木英明



タイ政治は2024年8月、司法の介入によって大きく動いた。憲法裁判所は同月7日に革新系政党の最大野党「前進党」(当時)の解党を命じると、1週間後の同14日には連立政権を率いるタクシン元首相派の与党「タイ貢献党」のセター首相(同)を失職とする判決を言い渡した。後任の新首相には、タクシン氏の次女で貢献党党首のペートンタン氏がタイ史上最年少の37歳で就いた。

驚きの判決

前進党の訴訟は、同党が23年の下院総選挙で王室に対する不敬罪の罰則緩和といった法改正を公約に掲げた点について、「国家転覆」に当たるかどうか争われた。憲法裁は、王室を頂点として軍や大企業、官僚らで構成される保守派の影響が強いとされる。解党命令は既定路線とみられ、判決も前進党の活動を「君主制を弱体化させる」

と非難した。

一方、セター氏の訴訟では、24年4月の内閣改造が問題視された。過去に法廷侮辱罪で有罪判決を受けたタクシン氏の元弁護人を首相府相に任命した人事を巡り、憲法の倫理基準に違反するとして、保守派の上院議員40人が申し立てた。タイのメディアは、23年8月に15年ぶりに帰国後、政治的な影響力を強めるタクシン氏に対し、連立を組む保守派の親軍政党の一部である「国民国家の力党」の党首で元陸軍司令官のプラウィット氏が反感を持ち、自らの首相就任を画策したことが背景にあると報じた。

ただ、セター氏は憲法裁への申し立てを受け、タイの法曹界で大きな影響力を持ち、14年のクーデター後のプラユット政権で法務担当の副首相を務めたウイサヌ氏を首相顧問に任命。セター氏はワチラロンコン国王から勲章も授与されるなど、保守派とタクシン派の関係がそこまで悪化してい

るようには見えず、外交筋も「失職の可能性は低い」と分析していた。私も失職とする判決には驚き、慌てて原稿を作成したのは苦い経験となった。

セター政権が発足したのは23年9月。わずか1年弱で、それも閣僚人事を理由として首相の首が飛ぶのは、タイ政治の不安定さの象徴と言える。対外的な信用の低下が懸念されるのに、保守派が司法手続きを使って首相交代を「断行」した背景には何があるのか。直接の証言があるわけではないが、タイのメディアやタイ政治を専門とする日本人研究者らは「保守派は、タクシン氏をけん制しながらコントロールするため『人質』としてペートンタン首相を利用するつもりだ」と指摘している。

王室に忠誠

タイでは、首相就任はリスクが伴う。それは誰よりもタクシン氏が分かっている。01年に首相に就任したタクシン氏は、06年にクーデターで失脚。14年にはタクシン氏の妹のインラック氏が政府高官の人事を巡り憲法裁の判決で首相を失職させられた後、タクシン派政権はクーデターで倒された。背景には、農村部や都市部の低所得者



15年ぶりにタイに帰国したタクシン元首相（右）とペー
トントン氏（中央）（2023年8月22日、筆者撮影）

層への手厚い政策で支持を拡大するタクシン派と、既得権益を奪われることを懸念した保守派の対立があった。

タクシン氏とインラック氏はともに首相在任中の活動などを巡り刑事訴追され、国外へ逃亡。タクシン氏は23年8月22日に帰国したが、インラック氏はまだ海外にいる。タクシン氏としては、娘を自分や妹と同じ境遇に置きたくないはずだ。

私は、タクシン氏帰国の瞬間を現場で取材した。バンコクのドンムアン空港でペー
トントン氏ら家族と共に支持者や報道陣の

前に姿を現すと、まず国王と王妃の写真の前に向かい、ひざまずいたり立ったりしながら深々と礼をした。王室には逆らわない姿勢をアピールしているように見えた。その後は詰め掛けた支持者らに手を振るなどし、2分半ほどでターミナルの建物内に戻った。

公権力乱用などの罪に問われていたタクシン氏は、直後に裁判所から禁錮8年の実刑判決を言い渡された。その後、国王の恩赦で禁錮1年に減刑された。一方、貢献党は23年9月、これまで対立してきた保守派の親軍政党などとの連立政権を発足させた。タクシン氏の帰国は、恩赦と引き換えに貢献党が保守派と手を組む取引が成立したためと受け止められている。

タクシン氏は24年2月に仮釈放され、同8月に刑期が満了。帰国からちょうど1年となる同月22日にはバンコクで帰国後初めて講演した。私も取材したが、タイ最大の財閥チャロン・ポカパン（CP）グループの会長や電力会社ガルフ・エナジー・デベロップメントの最高経営責任者（CEO）といった保守派の大企業幹部らと談笑し、講演で「われわれは（王室に対して）永遠に忠誠を尽くす義務がある。能力の限り、

「国に恩返しをする」と強調するタクシン氏の姿は、貢献党が保守派に仲間入りしたことを象徴しているように見えた。

共通の敵

貢献党と保守派が手を組んだ背景には、台頭する革新系政党という「共通の敵」の存在がある。前進党は23年5月の総選挙で、下院の500議席のうち151議席を獲得して第1党となった。貢献党は141議席で、タクシン派が第1党を逃したのは初めてだった。

前進党は、タイの自動車部品大手の創業家出身であるタナトーン氏を党首として、18年に結党した「新未来党」の後継政党。新未来党はクーデター後の民政移管を目指した19年の総選挙で軍事政権を批判して若者らの支持を獲得し、新党ながら第3党となった。しかし、憲法裁からタナトーン氏による党への資金提供が政党法違反と判断され、20年に解党処分を受けた。

新たに誕生した前進党は、23年の総選挙で保守派の既得権益を抜本的に改革する政策を打ち出し、さらなる支持を集めた。米国のハーバード大学とマサチューセッツ工科大学で修士号を取得し、流ちょうな英語



前進党の集会。中央が当時のピター党首（2023年5月12日、筆者撮影）

をしやべる当時のピター党首も「若い優秀な指導者」として受け止められ、演説の様子などはSNSで拡散して支持率が急上昇した。

私は選挙期間中、バンコクで開かれた前進党の集会を2回取材した。4月の集会時に取材に応じた20代の男性会社員が「古い政治のやり方に飽きている。前進党には国民が権利を持つ本当の民主主義を実現してほしい」と話しているのが印象的だった。

5月の最後の集会では、ピター氏はアイドル並みの人気で、音楽や映像を効果的に使

った演出はライブ会場のような盛り上がりだった。

保守派にとって前進党は「許容できず、政権獲得は絶対に阻止したい存在」（タイ政治の専門家）という。一方、前進党は23年の選挙でタクシン氏の出身地であるチェンマイ県などこれまでタクシン派が強かったタイ北部でも議席を獲得し、貢献党にとってもライバルとなった。

インラック氏帰国を画策

ただ、保守派も「頭が良く、損得勘定にたけた人物」（同）であるタクシン氏を全面的に信用したわけではない。27年までに実施される総選挙で、仮に前進党の後継である「国民党」と貢献党が手を組めば下院の過半数を獲得し、新たな政権を樹立できる可能性がある。そうした動きを抑える狙いで、セター氏に代えてタクシン氏のまな娘であるペートンタン氏が「人質」として首相になったという説は納得できる。

加えて、タクシン氏には妹のインラック氏の帰国を実現したいという思いがある。タクシン氏は24年11月、日本経済新聞の取材に「妹は25年4月前には帰国できるよう努力している。問題はないはずだ」と明ら

かにした。

貢献党と保守派の連携はしばらく続きそうだとの見方が強い。また、前進党の解党時でも支持者の若者らによる活発なデモ活動は起きていない。デモに参加すれば、不敬罪などで訴追されるリスクがあるためだ。タイのお家芸とも言われる、政治的な混乱の収拾を理由としたクーデターは実行が難しい状況にある。

しかし、不安定化の要因は残っている。ペートンタン政権発足に伴い連立から排除された国民党の力党のプラウィット氏側は、政権批判を続けている。タクシン氏や貢献党の活動は憲法違反とする訴えは憲法裁に受理されなかったが、不満はくすぶる。現在72歳の国王の後継者は確定しておらず、後継者任命などを巡って混乱が起きる可能性も指摘される。

タイ政治には、シナリオライターがいると言われている。ただ外交筋は「最近の中・長期的な筋書きがあるわけではない、場合当たりの判断が繰り返されている」と評する。今回の首相交代劇はその一端が垣間見えたとも言え、タイ政局の今後にどのような影響を及ぼすのか、なお予断を許さない状況が続いている。

プレス ウォッチング

民主主義はどうなる？ 嫌われるゝ上から目線、



ジャーナリスト
小池 新

今年2025年は戦後80年、昭和100年の節目だが、昨年終盤、国内外で起きた数件の出来事は「民主主義はこれからどうなるのか」と考えさせた。アメリカ大統領選、兵庫県知事選、韓国の「非常戒厳」、シリアの政権崩壊…。問題は年が替わっても引き継がれるが、事態を理解するには、多様な視点から実体を見るのが第一歩だ。

「暴走」「乱心」…「愚拳」

昨年12月14日、尹錫悦・韓国大統領の弾劾訴追案が可決。15日付朝日朝刊「視点」は「重大さを考えれば当然だろう」、毎日

社説は「法治に反した当然の報い」などとした。だが大統領は「決して諦めない」と徹底抗戦の構え。憲法裁判所の動向や逮捕の可能性などを含めて「政治の混乱の收拾は見通せない」（読売社説）だ。

12月3日夜の「非常戒厳」宣言には驚いた。東京以外の在京紙は4日付朝刊に「宣言」を載せ、夕刊で「6時間で解除」を伝えた。5日付在京紙朝刊の見出しを見ると「窮余の大統領 深夜の暴走」（日経3面）、「苦境打開へ 尹氏『乱心』」（毎日「クロースアップ」の結果は「尹氏 難局打開失敗」（読売「スクヤナー」で「国政停滞に拍車」（朝日「時時刻刻」）の事態に。「民主主義破壊する愚拳」（朝日社説）、「正当性欠く深刻な過ちだ」（産経社説）とされた。東京「核心」は「独善の果て 自ら墓穴」とし、6日付産経3面は「政治的自殺行為」との与党議員の評を載せた。

「臨戦国家」の意味

私が抱いたのは、こんなことがもし日本で起きたらどうだろうという疑問だった。

現実性は全くないが、SFとして自衛隊が国会を制圧する事態を想定した時、野党の国会議員が体を張って阻止し、数千人の国

民が国会に押し寄せて支援するようなことが想像できるだろうか。朝日は5日付朝刊社会面トップで「国会に数千人 『民主主義の勝利』」と高揚を記述。6日付朝刊第2社会面でも「もしも日本で『戒厳』が：自問自答した人たち」で受け止め方を伝えた。東京も7日の「こちら特報部『韓流民主主義のチカラ』」で日韓を比較した。

「民主主義を、日本はアメリカから与えられたが、韓国は軍政から自分たちの手で勝ち取った」という見方がある。確かに、韓国の民主主義は日本より強いように思えるが、それは韓国が「分断国家」「臨戦国家」である意味が大きい。端的な表れが軍に対する「親近感」だ。中高年層には光州事件などの軍政下と民主化運動の記憶がある。4日付朝日夕刊1面は「弾圧の記憶 怒る市民」、5日の日経社説は「韓国民主化の歴史を否定する『非常戒厳』」の見出しをとった。若い世代には徴兵制がリアルで重い課題。良くも悪くも、軍は身近で信頼と恐怖の対象。それとの向き合い方が韓国国民の民主主義を鍛えたのではないか。

「読者を啓蒙してやる」？

アメリカ大統領選と兵庫県知事選ではネ

ット、特にSNSと民主主義の関係がクロ
ーズアップされ、新聞・テレビが「既成勢
力」として若い世代などから攻撃された。
私には反論もあるが、理解できる部分があ
る。12月1日付朝日朝刊第2社会面の衆院
選候補逮捕の記事に添えられた「『秩序の
土台 壊れつつある』／相次ぐ 想定外の
選挙活動」というサイド記事を読んで「こ
ういうところが若者に嫌われるのだろう
な」と感じた。ミニスカートの女性運動員
がビラ配りをするなど、選挙のパフォーマ
ンスを取り上げ、「選挙が神聖なもの、と
いう秩序が空気のように存在してきたが、
その土台が崩れようとしている」という大
学教授の批判を載せた。記事の内容にも教
授の談話にもおかしなところはない。しか
し、抜き難く感じられるのは、自覚のない
「上から目線」だ。考えてみれば、明治以
降、新聞には啓蒙主義的な志向があった。
「無知蒙昧な読者に知見を与えて啓蒙して
やる」という態度。いまは「公正公平」を
うたうが、所属する記者のほとんどは高学
歴で比較的高収入。その体質は往々にして
紙面ににじむ。若者たちはそれを敬遠し、
嫌悪し、憎しみに近い感情に至る。新聞の
側はそうした動きに気がつかない。

その既存メディアにさらに問題が。世界
文化遺産になった新潟県・佐渡金山の労働
者追悼式に韓国側が欠席。出席した生稲晃
子・外務政務官の靖国神社参拝が理由とさ
れた件で、報道した共同通信が誤報を認
め、11月30日に検証記事を配信した（12月
1日付で地方紙などが掲載）。出入りのチ
ェックを分担していた他社の記者の見間違
いが原因というが、ジャーナリスト江川紹
子さんの「固有名詞の確認という記事作成
上重要な作業をおろそかにした」という
関連談話の指摘に尽きる。気になるのはオ
ンラインでのやりとりで記事が処理されて
いるらしい点。人間関係がおろそかにな
り、情報が無機的に伝達されているので
は？ それではネットをバカにできない。

ローカル線は「コストだけ」か

11月28日付千葉日報によれば、JR東日
本千葉支社は27日、久留里線の久留里―上
総亀山間約9・6キロで列車の運行を取りや
め、バスなど新交通体系に移行する方針を
発表した。「廃止」は1987年の国鉄民
営化以降、JR東日本管内で初めて。

12月初め、「駅からウォーキング」の催
しで終点の上総亀山駅（千葉県君津市）に

行った。木更津駅を出た気動車2両は、乗
り鉄、撮り鉄の若者や中高年夫婦らで
いっぱい。低い山並みに挟まれた狭い平地
をトコトコ走り、「名水の里」久留里を過
ぎると山里の色が濃くなる。上総亀山駅か
らはダム湖の亀山湖をめぐる約10キロを歩い
たが、好天で快適だった。ただ、区間の1
日当たり乗客数は民営化時の1割。「廃線」
になっても通学の中高生ら一部の利用客以
外は大きな影響がないともいわれる。

ローカル線問題は常にコストが主因。
「赤字ローカル線は不要」という意見はネ
ット上でよく見掛ける。しかし、どうだろ
う。2023年9月27日付東京朝刊「考え
る広場」で上岡直見・環境経済研究所代表
は「公共交通は基本的な社会インフラであ
り、セーフティネット」「交通は人権で
あるという認識が必要」と主張。2024
年3月31日付読売朝刊「『JR考』第13部
『次代へ』④」で宇都宮浄人・関西大教授
は「鉄道がビジネスとして成り立つのは」
「日本の大都市だけ」「考えるべきは社会全
体としての収支だ」と述べている。コスト
論だけでなく、もっと地域の問題や都市と
の関連などを長期的に捉え、多様な視点で
論議する必要があるのではないか。

メディア談話室

『変な選挙、
—トランプ・石丸・
斎藤現象』元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

不動産ミステリーという一分野を切り開いたコミック『変な家』が2024年、映画化されたが、全世界的に選挙イヤーとなった24年は『変な選挙』が多かった。その背景にインターネット交流サイト（SNS）の選挙に対する圧倒的な影響力拡大があり、それは同時に、これまで選挙報道を担ってきた新聞・テレビといった既存マスメディアが極めて深刻な挑戦を受けているという現実がある。

専制国家の『変な選挙』

変な選挙の典型は専制国家の選挙だ。3

月のロシア大統領選でのプーチン再選、7月の南米ベネズエラのマドゥロ大統領の再選。選挙違反というようなヤワなものではなく、大規模な世論操作と投票の組織的な捏造によって、「選挙で選ばれた」という自己正当化を図るやり方だ。

他方、民主国家の選挙プロセスはさほど『変な』わけではないが、選挙結果は「与党敗北」というものだった。4月の韓国総選挙では、少数与党だった「国民の力」がさらに議席を減らした。12月の戒厳令騒動で、大統領弾劾訴追案が国会で可決され、与党の政権運営は前途多難だ。7月の英国総選挙では保守党が大敗し、14年ぶりに労働党政権が誕生した。6、7月のフランス総選挙でマクロン大統領を支える与党連合は第2党に転落した。

米大統領選、また予測と乖離

11月の米大統領選も与党大敗という点では欧州の選挙と同じ流れに属する。ただ問題は、マスコミの選挙予測の点で、トランプ氏が初めて大統領に選出された16年大統領選と同じくマスコミの選挙予測と選挙結果が乖離する『変な選挙』になった。

激戦7州の事前予測で、トランプ氏はペ

ンシルベニアなどの5州で優位に立つのに対し、ハリス氏はミシガン、ウィスコンシン2州でリードしているとされた（11月5日付読売新聞）。このため6日付各紙では「激戦7州拮抗」（熊本日日新聞）、「両者、最終盤まで互角」（朝日新聞）、「異例の大接戦」（読売新聞）と報じられ、併せて大勢判明が「数日間かかる可能性もある」（朝日）とされていた。

ところが開票が始まると、すぐに大勢は決し、トランプ氏が激戦7州全てを制したほか、早々と当選に必要な過半数の選挙人を獲得して「圧勝」（熊日）した。

トランプ支持者は既成のマスコミ報道には耳を貸さず、仲間同士のSNSで拡散される情報を信じた面が大きい。世論調査に対しても正直に答えないか、単純にスキップする態度を取ったため、報道機関の世論調査がゆがめられる結果になったのではないかと。日本人にとっては、米政治への違和感が増幅された。

都知事選、石丸現象以上の変な動き

これに先立つ7月東京都知事選では、小池百合子氏が圧勝したのは異とするに足りないが、次点になったのが広島県の前安芸

高田市長の石丸伸二氏だったのは意外だった。当初次点と予想された蓮舂氏は37万票も差をつけられる惨敗となった。

石丸氏はSNSに演説の動画などを拡散させて共鳴者を集め、共鳴者とその動画や投稿を友人などに拡散させることで、支持者を増やしたという。ボランテニア参加者は「5千人以上」（7月9日付熊日）にも上る。それだけの参加者を得た大本にSNSがあった。東京大学の鳥海不二夫教授によると小池、蓮舂両氏のユーチューブの再生回数が平均1日1万回未満だったのに対し、石丸氏のそれは1日25万回もあった（7月17日付朝日）からだ。

かと言って石丸氏の主張に目新しいものがあったわけではない。むしろ石丸氏は市長時代にも市議や記者を戯画化して短く編集する「サウンドバイト」（切り取り動画）の手法で注目されたが、今回も「攻撃的なものも少なくなかった」（日本大学の平井智尚准教授）と指摘され、健全さが疑われる内容だった。

後に取り上げる兵庫県知事選に関しても、産婦人科医の丸田佳奈氏が「非常に攻撃的で乱暴。斎藤（元彦）さん支持の人も斎藤さんに反対する人も攻撃性が高い」

（12月1日、読売テレビ）と指摘している。攻撃性は世論の分断に通じる。

東京都知事選で石丸現象以上に、変な動きだったのは、選挙妨害まがいの示威行動を繰り返しSNSにアップしたつばさの党や、掲示板を販売したNHKから国民を守る党の動きだ。選挙を根底から掘り崩す所業だ。

なぜ選挙後に大量の「SNS」報道

石丸現象は選挙の勝敗にまで影響はなかったが、兵庫県知事選では同じくSNS選挙が大方の予想を覆して斎藤元彦氏が大差で勝利する要因となった。兵庫県知事選の投票率は前回より14・55ポイントアップして55・65%。斎藤氏自身が「SNSの世界では会ったこともない方も含めて応援してくれる方が広がった」と指摘するように、投票率の上昇と斎藤氏の大量得票はSNS効果であることは間違いない。

兵庫県知事選でのSNS問題の報道は、投票前にはほとんど目にしなかったが、投票後は「SNS奏功 熱狂的支持」『斎藤さんかわいそう』広がる（18日付熊日）や「共感 うねり生んだ有権者／ネットに信頼感 斎藤氏を後押し」（19日付朝日）

や「SNS威力 各党警戒／影響拡大『風吹きやすく』」「検証困難な情報 浸透」（19日付読売）と怒涛のよう（とど）に「SNS」記事が出てきた。

なんだ報道機関側はちゃんと問題を把握していたんだと安心すると同時に、なぜ選挙期間中に報じなかったんだという思いが交錯する。わけてもNHK党の立花孝志党首による奥谷謙一、上野英一、竹内英明各県議への異常な抗議行動、対立候補だった稲村和美前尼崎市長に対するデマ情報の流布とアカウント閉鎖働き掛けなど、選挙後に報じられた事実はなぜ選挙期間中に報じなかったのか。

それ以上に問題なのは「SNSへの依存拡大の一因は、マスメディアが伝える報道では知りたいたことが分からない、という不満だ」（江川紹子氏、28日付熊日）から、さらに進んで「斎藤氏支援者が」相次いで口にしたのは、既存メディアへの不信感とインターネットへの信頼感だった（19日付朝日）ということだ。

既存メディアはかつてSNSを対抗メディアと捉えていなかったが、有権者はSNSに軍配を上げた。もはや既存メディアはあぐらをかいている場合ではあるまい。

海・外・情・報

欧州

英国の核実験被害者の声

公共放送BBCやチャンネル4が報道



在英ジャーナリスト
小林 恭子

「皆さんがいつ被害者になってもおかしくないし、加害者になるかもしれない。ですから、核兵器をなくしていくためにどうしたらいいか、世界中の皆さんで共に話し合い、求めていただきたいと思うのです」。昨年12月10日、ノルウェーの首都オスロで行われたノーベル平和賞の授賞式で、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の代表委員田中熙巳氏は受賞演説でこう述べた。

1945年に広島と長崎に原爆を投下された日本にとって、被団協の平和賞受賞は格別に大きな意味を持つだろう。

冷戦下の核実験の犠牲者

核兵器が戦争で使われたのは日本だけだが、その後、核兵器を持つ複数の国が多くの核実験を繰り返し、グローバルな規模の「被爆者」を生み出すことになった。昨年、英公共放送BBCとチャンネル4が英国の核実験によって健康上及び心理的打撃を受けた元英兵士らのドキュメント番組をそれぞれ放送した。先発のチャンネル4は「英国の原爆スキャンダル」というタイトルで9月に放送。1950年代から60年代にかけて英国の核実験のために動員された兵士たちは十分な防護対策も取られないままに爆風にさらされ、今でも健康被害に苦しむ。これを元兵士や家族の証言でつづつた。番組によると元兵士らのがん発生率はほかの英国国民の5倍で、子供たちが障害を持つて生まれる場合も少なくないという。「自分たちはモルモットにされたのだ」と元兵士が言う。番組は政府から元兵士への謝罪がなく、健康への悪影響も認めていないと伝えた。まさに「スキャンダル（醜聞）」である。

BBCは「英国の核爆弾のスキャンダル 私たちの物語」と題し、11月7日に放

送した。第2次大戦後、米ソは冷戦構造の中で核兵器競争にまい進する。これに負けじと参加していくのが英国である。オーストラリアや太平洋の島々が核実験の場所として選ばれた。

英国の最初の核実験は1952年10月3日、オーストラリア北西部モンテベロ諸島で「ハリケーン作戦」として実施。米ソに続く世界3番目の核兵器保有国になった。核実験は最後となる91年までに45回行われた。動員された兵士らは計約2万2000人。元兵士やその家族らを支援する慈善組織「英国核実験退役軍人協会(BNTVA)」によると、生存者は約2000人である。

BBCの番組は元兵士やその家族、地元民らに取材し、当時の状況を語らせた。爆破の衝撃や健康被害に苦しんでいるという証言はチャンネル4の番組内で元兵士らが話したことと合致する。軍用機に乗ったある兵士は、爆破で発生するきのこ雲を通り抜けて飛ぶように命令された。何の警告も与えられず、放射能被害を防止する装備もないままだった。別の兵士は、爆心地から14キロしか離れていない場所に待機し、爆発時には防護服を身に着けず、目を手で覆うだけだったという。間もなくして爆心地に

入って作業をするように言われたが、この時も防護服はなかった。番組によると、元兵士たちやその子孫の多くがさまざまな種類のがんを発症し、心臓病、白血病に苦しむ。子供が死産で生まれたり、障害を持っていたりした。

隠ぺいの疑念？

番組は、元兵士らの健康被害について政府が何十年にもわたって隠ぺい工作をしていたのではないかと問い掛ける。調査報道ジャーナリストのスージー・ポニフェイス氏は核弾頭の設計、製造および支援に責任を負う「核兵器機関（AWE）」に対し、情報開示請求を出し、政府が数千人の兵士、市民などに行った健康診断についての極秘資料を入手した。これは現在では非公開になっている。文書の中には国防省の官僚が実際に行われた血液検査の実施を否定したことも記されていた。

2023年9月、核実験帰還兵のグループは国防省が保管する医療記録へのアクセスを求める訴訟を起こしている。BBCは国防省が血液や尿検査の大量の医療文書を保有している可能性があるものの、退役軍人らが開示を求めたところ、「紛失してい

るか不完全」と言われた、と報じた。政府は「退役後軍人に対して記録が隠されていることはない。国防省に請求できる」としている。

BBCのドキュメンタリーで証言者の一人となったのが、86歳のブライアン・アンサンク氏だ。英空軍の料理番として太平洋に浮かぶクリスマス島に向かった。同島はキリバス共和国ライン諸島に位置する世界最大級の環礁で、1950年代後半から60年代初頭、英国と米国が大気圏内核実験を行った場所である。アンサンク氏は2発の水爆実験に立ち会った。合計すると広島に投下された原爆320個分の破壊力を持つ。実験目撃から2〜3カ月たったところ、同氏の口から血が噴き出してきた。数週間うちに歯がすべて抜け落ちた。腸の不調に悩まされるようになり、妻は13回の後期流産に苦しんだ。生き残った2人の子供たちのうち、息子は心臓に二つの穴が開いて生まれ、娘は子宮が二つあった。アンサンク氏自身は皮膚がんに悩まされた。

下院によるリサーチ文書「核実験帰還兵」（2023年11月）によると、元兵士らへの健康上の懸念に関連して、政府は多くの研究によって「核実験帰還兵のがんの罹患率

や死亡率は核実験計画に関与しなかった従軍兵と同様であり、一般集団よりも低いことが一貫して実証されている」としている。

実験場所となった地域に住む人の苦しみも忘れてはいけないう。地元住民には事前に十分な警告がなかったばかりか、軍隊引き揚げ後は大量の廃棄物が残されてしまったのである。オーストラリアの歴史家エリザベス・タイナン教授は番組の中で「オーストラリアは物理的にも政治的にも有害な遺産を残された。この国の人々に多大な被害と悲しみをもたらした」という。実験場所の一つとなったマラリングに残されたプルトニウムの量は、「地球上のすべての人を殺すのに十分な量だった」。

カナタベリー・クライスト・チャーチ大学のケビン・ルアン教授はこう話す。冷戦構造の中で、英国は核実験に力を入れた。「人間に被害が出ては仕方ないと考えたのではないか」。米カリフォルニア大学のティム・ムソー教授は「核実験に携わった人々にとって、爆発から安全な距離など存在しなかった」と指摘する。当時から「私たちはその脅威を十分に知っていたのだ」。核兵器の全廃を願う被団協の思いは実現するだろうか。

海・外・情・報

米国

訴訟提起で批判封じを狙う

トランプ氏

対応を迫られる主要メディア



ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

ドナルド・トランプ次期米大統領は、ABCニュースの看板キャスター、ジョージ・ステファノプロス氏の発言が名誉毀損に当たるとして訴訟を起し、同局がトランプ氏に1500万ドル（約23億円）を支払うことで、和解が成立したことが2024年12月14日、明らかになった。同年の米大統領選挙で、トランプ氏は、SNSやポッドキャストなどを活用する一方で、主要メディアを攻撃し続けてきた。ABCニュースは、ステファノプロス氏が間違った発言をしたことを認めた形。しかし今後、間違った報道ではなく、事実確認（ファクトチェック）

ク）をしただけでも主要メディアに対して政権からの批判が続く懸念が浮上している。

米メディアによると、ステファノプロス氏は24年3月10日のニュース番組「ジス・ウィーク（This Week）」の放送中、出演したナンシー・メイス下院議員（共和党、サウスカロライナ州選出）に対し、トランプ氏を支持するかどうか尋ねた。その際、ステファノプロス氏は、「（二つの裁判で）判事らと別々の陪審が、トランプ氏にレイプの責任があると判断した」などと、間違った内容の発言を10回繰り返したという。

ステファノプロス氏が言及した裁判は民事訴訟。雑誌コラムニストのE・ジーン・キャロル氏が1996年にデパートの試着室でレイプされたと訴え、ニューヨークの連邦地裁は23年5月、トランプ氏側に損害賠償の支払いを命じていた。しかし、その際、ルイス・カプラン判事は「レイプ」ではなく「性的暴行」をしたと認定した。同判事は当時、「ニューヨーク刑法の特定条文の狭く厳密な意味の範囲内で」、キャロル氏はトランプ氏にレイプされたと証明できなかったとした。ステファノプロス氏は、番組中でキャロル氏側が「レイプ」と主張していた部分を強調し、間違った発言

をしてしまった。

和解文書によると、ABCニュースは1500万ドルを寄付として支払う。寄付金は、トランプ氏が設立する大統領の財団と博物館への支出に使われる。米メディアによると、歴代大統領は退任後、自らの名前を冠した大統領図書館や博物館を設立するのが習わしで、その費用にすると伝えていた。同局は弁護士費用として100万ドル（1億5000万円）を支払うことにも同意した。

同局はまた、24年3月10日付のサイト記事の末尾に、編集側としての注釈を掲載する。「ABCニュースとジョージ・ステファノプロスは、24年3月10日のナンシー・メイス下院議員とのインタビュー中にあった、ドナルド・J・トランプ大統領に関する発言を遺憾に思っている」と追記した。

同局広報担当は、「当事者らが裁判所に提出された（和解）文書の条件で訴訟を終わらせることで合意したのは喜ばしい」とする声明を出した。

番組中に取り上げられた裁判とは別に、ニューヨークの連邦地裁が24年1月、トランプ氏によるキャロル氏への名誉毀損を認め、8330万ドル（約123億4000万

円)の損害賠償支払いをトランプ氏に命じた。これは最初の裁判の後、トランプ氏がキャロル氏に対する性的暴行を否定し続けたこと、またトランプ氏支持者がキャロル氏叩きを繰り返したことで、キャロル氏の名譽が著しく傷つけられたとした民事の裁判。

ファクトチェックが攻撃対象に

トランプ氏が4大ネットワークテレビ局の一つであるABC系列を攻撃したのは、ステファノプロス氏の発言だけではない。ABCが24年9月10日主催した大統領候補テレビ討論会の後、トランプ氏の発言について司会者がファクトチェックを行い「その事実はない」などと訂正したため、トランプ氏は討論会が「不正操作された」と反発して批判。ABCの放送免許取り消しを提案した。

これについて、通信・放送分野の監督機関、米連邦通信委員会(FCC)のジェシカ・ローゼンウォーセル委員長は直後の9月19日、トランプ氏の提案を却下する声明を発表した。同委員長は言論の自由と報道の自由を保障している憲法修正第1条が合衆国憲法にはあり、これが民主主義の礎だと言及。「FCCは候補者がコンテンツや

報道に同意できない、あるいは気に入らないという理由で放送局の免許を取り消すことはない」とした。

FCCについては、トランプ氏は次期米大統領として、委員長にブレンダン・カー氏(45)を起用すると発表している。カー氏は、トランプ氏が大統領1期目の17年にFCC委員に指名し、現在委員の共和党トップ。米電気自動車大手テスラの最高経営責任者(CEO)でX(旧ツイッター)オーナーであるイーロン・マスク氏を支持し、マスク氏率いる米宇宙企業大手スペースX傘下の衛星通信サービス会社「スターリンク」に対する9億ドル近いブロードバンド補助金を承認しなかった現FCCの決定を批判していた。

一方で、バイデン現政権の通信政策やフェイスブックなどの巨大プラットフォーム「ビッグテック」を批判。書簡で、米SNS大手メタ傘下のフェイスブック、米検索大手アルファベット傘下のグーグル、米コンピュータ大手アップルやマイクロソフトが米国民を検閲する方針を取っていると主張。「FCCは一般の米国人のための言論の自由の権利を回復しなければならぬ」としている。

トランプ氏はカー氏指名の声明で「言論の自由の戦士であり、米国人の自由を抑圧し、経済を抑制してきた規制を巡る法律と闘ってきた」としている。

一方、トランプ氏は米CNNに対し、同氏をアドルフ・ヒトラーになぞらえたとして名誉毀損で訴えたが、判事が23年、訴えを棄却した。同様に、米紙ニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストに対しても訴訟を提起したが、共に棄却となっている。

一方、トランプ氏は米CBSニュースに対しても、民主党の大統領候補だったカラ・ハリス副大統領の単独インタビューをしたことが「欺瞞的行為」だとして訴訟を起こしている。

こうした中、トランプ次期政権では、テレビや新聞など主要メディアが報道やファクトチェックをすることで、政権からの厳しい批判にさらされることが予想される。しかも、主要メディアの読者、視聴者が減少する中、トランプ政権はSNSやポッドキャストなどデジタルのプラットフォームを使って、多くの支持者にリーチする。主要メディアは、デジタルのプラットフォームで広がる嘘や偽情報を含めた攻撃への対抗策を早急に打ち出す必要がある。

海・外・情・報

中国

相次ぐ無差別暴力事件

言論統制と業界変革に悩むメディア



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ 魯
そう 静
ルー チェン

中国では2024年、無差別暴力事件が相次いだ。吉林省吉林市の公園でアメリカ人の大学講師4人が刃物で刺され負傷した事件（6月10日）、江蘇省蘇州市で日本人母子が負傷した事件（6月24日）、広東省深圳市で登校中の日本人男児が刺殺された事件（9月18日）など外国人が被害者となった事件は今なお記憶に新しい。その後も上海市内のウォルマートで刃物を持った男が買い物客らを襲った事件（9月30日）や北京市内の小学校前で起きた無差別切り付け事件（10月28日）、広東省珠海市のスポーツ施設で利用者らに暴走車が突っ込み5

人が死亡した事件（11月11日）、江蘇省無錫市の専門学校で、元学生が刃物で無差別に切り付け8人が死亡した事件（11月16日）など各地で、社会への強い不満を募らせて引き起こしたとみられる事件が多発した。

中国国民は公の場で頻発する凶悪事件にショックを受け、SNSで治安悪化に不安を訴える書き込みが急増している。一方、中国当局は無差別暴力事件のたびに、偶発的な単独の事件であると繰り返し強調している。模倣犯罪の連鎖を防ぐという方針は理解できる。しかし事態を沈静化させる目的ならば、事件の深層を探り、徹底した分析を行わなければ、悲劇は繰り返し返されると、社会的要因の検証を求める声も高まっている。

不十分な情報公開と検証報道

中国では、政府機関による情報公開とメディアによる検証報道の両方とも十分に行われず、特にメディアの萎縮が懸念をより高めている。

中国における政府の情報公開は近年、一定の進展が見られ、2016年11月には中国国務院弁公庁が「政務公開の全面的推進に関する意見実施細則」を公布し、重大な

突発事件に迅速に対応し、遅くとも5時間以内に権威ある情報を発表し、24時間以内に記者会見を開くことを定めた。さらに、突発事件に対し、24年6月に改正された「中華人民共和国突発事件対応法」（以下「対応法」）は「国家は突発事件の情報公開制度を確立し、健全化する」と定めている。

実際、近年中国で重大な事件が起きた場合、警察当局による報道発表がスピードアップしている。前記の無錫市の事件においても、発生5時間後に地元警察が公式アカウントで状況を説明した。珠海市の事件でも、発生約2時間後に状況説明が発表され、翌日には死傷者数や容疑者の身分、動機など初期段階の捜査結果を披露した。

しかし、当局による公式発表は一部の情報しか公開しないため、通常、公式発表前の段階でメディアが独自に取材し、報道することで公式情報を補完し、真相解明を促す役割を果たす。以前、中国では重大な事故や事件が発生した場合、メディアは取材した情報が確認されたものであれば、公式発表を待たずに報道でき、そのため取材に力を入れた。しかし近年、記者は現場へ行かず、当局による公式発表を待つことを当然視する空気が醸成されている。これはそ

もそもメディア統制の厳格化が主な原因であるが、記者の怠慢も看過できない深刻な問題となっている。

24年1月22日、北京市の新聞「新京報」とテンセント(Tencent)が共同運営するニュース専門動画チャンネル「我們視頻(我等のチャンネル)」の元副総経理、彭遠文氏は、自身のWeChat公式アカウントで「発表ジャーナリズムの時代」というタイトルの評論を発表し、「発表待ち」に慣れていく風潮に警鐘を鳴らした。彭氏は「公式発表を待つ」過程で、情報の受容の習慣が次第に形成され、「公式情報こそが事実である」という認識が構築されてしまう危険性を指摘した。

まん延する当局の情報待ちの風潮

さらに懸念されるのは、記者自身が「公表待ち」に慣れていくうちに、「情報統制は必要」という理解が浸透してしまうことである。公式発表は1回か2回で終わり、メディアも毎回公表の内容を伝えるだけで、続報を出さない。結局、ほとんどの事件は真相がうやむやにされたまま、忘れ去られてしまう。

このような風潮は国家統治にとっても望

ましくない。中国は経済の失速が鮮明になる中、不動産市場の低迷、失業率の上昇、給料の未払いなどの問題が社会不安につながりかねないと、習近平政権は危機感を募らせている。こうした背景の下、中国政府は社会への監視を強化するとともに、メディアが社会や地方機関を監視する機能、いわゆる「世論監督」の重要性を再検討している。実際、23年から、中国では「世論監督」への規制緩和の兆しが見られ、24年に入ってから、この動きがさらに顕著となっている。前記の「対応法」も報道機関の取材・報道と世論監督の展開を支持しなければならぬと定めている。

また、「中華全国新聞工作者協会」(通称・中国記者協会)は23年にWeChat公式アカウントをリニューアルして以来、記者の取材活動を全力で支持する姿勢に転じたことも注目に値する。記者が取材中に暴力的な妨害を受けた際には、記者を擁護する声明文を発表するようになった。さらに、12月5日、中国記者協会は「今日、なぜ私たちは世論監督を必要とするのか」という記事を発表し、権力の乱用や社会の不正などを暴き、批判するために世論監督が不可欠だと指摘した。記事では「批判性と

建設性の統一を堅持する」、つまり批判的報道には問題解決のための建設的なアドバイスを織り込む重要性も強調されている。中国記者協会が近年発表した文章の中で、最も鮮明に世論監督を支持したメッセージだとみられている。

当局の姿勢に対し、メディア関係者は関心と期待を示しているものの、前述のように、実務レベルでは記者による積極的な行動への変化は見受けられない。長期にわたる言論統制の強化は記者の闘志を消耗し続けている。

その上、中国のメディア業界は「系統的変革」という新たな統合の課題が課されている。23年には浙江省、山東省、重慶市など省レベルの新聞グループはすでにニュースアプリの大規模な統合を完成した。中国の主流メディアは大手プラットフォームと協力し、ショート動画配信アプリの構築やAIなどの先端技術の実用化に注力している。メディア業界の大規模な変革は人材需要と人材育成の構造を変え、記者にさらなる不安感を抱かせている。言論統制と業界の変革、この二重の圧力が中国メディアの記者たちのプロフェッションリズムに影を落としていく。

放送時評

日本テレビ系列4社が
新会社を設立

民間放送局再編の号砲か

上智大学教授
音好宏

昨年11月末に発表された「読売中京F Sホールディングス（FYCS）」設立のニュースは、新聞・放送業界の一部関係者に、衝撃を持って受け止められた。

新たに設立されるこの会社は、日本テレビ系列局の札幌テレビ（STV）、中京テレビ（CTV）、読売テレビ（YTV）、福岡放送（FBS）の4社を完全子会社とする持ち株会社で、同社の設立は、この4社が経営統合することを意味する。経営統合される4社の頭文字を、西から並べて付けられたのが略称の「FYCS」なのだという。発表によると、新会社であるFYCSの

代表取締役会長には現・中京テレビ会長の丸山公夫氏、代表取締役社長には、現・日本テレビホールディングス（以下、日テレHD）社長の石沢顕氏が着任する予定で、二人とも日本テレビのプロパー入社組。FYCSのスタートは2025年4月で、本社は、東京・東新橋の日テレタワービル内に置かれるという。

FYCSの株式は、その20%以上を日テレHDが保有して筆頭株主になるとともに、読売新聞グループが約15%を保有し、第2位の株主となる予定である。

民放再編の号砲か

FYCSの設立を、放送業界の「再編の号砲」とのコメントを掲載した新聞があったが、「再編の号砲」と言うよりは、読売／日本テレビ・グループの連携強化と見るのが妥当であろう。

歴代社長には、読売新聞経済部出身者が続く読売テレビはさておきとして、他の3局は、日本テレビ系列の中でも独立色の強い局だった。ただ、東海銀行の色彩が強かった中京テレビが、1990年代に銀行再編の中で、銀行色が薄まったのをはじめとして、九州電力の色彩が強かった福岡放送

は、97年に発覚した「CM間引き事件」をきっかけに、経営トップには日本テレビの有力幹部が着任。日本テレビとの関係を強めることになる。

札幌テレビは北海道で2番目の民放テレビ局として、1959年に開局。新聞資本も株主に名を連ねるが、北海道炭礦汽船株式会社（北炭）など地元資本が経営の中心となつてのスタートだった。資本構成的にも地元色、独立色が強かったが、民放ネットワークが整備されるにつれ、日本テレビとの関係が強まっていく。特に90年代後半に、読売新聞と朝日新聞がそれぞれ所有していた札幌テレビと、テレビ朝日系の北海道テレビ（HTB）の持ち株を整理したことで、札幌テレビの株式に占める読売新聞と日本テレビの割合が上がり、97年にはプロパー社長が退任し、日本テレビの出身者が社長に着任。以降、トップは、日本テレビ出身者が続いている。

このように各局のトップ人事を振り返ってみただけでも、FYCSの設立に至るグループ化、連携強化というベクトルは、いまに始まったことではないことが分かる。

ただ、近年、特に読売新聞社による日本テレビ系列へのグリップが強まっているの

は確かだ。その象徴的な人事が、2022年6月、読売新聞東京本社代表取締役社長（現・会長）の山口寿一氏が現職のまま、日本テレビHDの取締役会議長（非常勤）に着任したこと。この人事は、読売新聞のグループ戦略として、新聞・放送業界関係者の間で注目を集めた。そのことを併せて考えると、今回のFYCSの設立は、これまでの読売新聞・日本テレビグループが進めてきた路線強化に他ならないだろう。

新聞との連携強化の背景

日本の新聞は、この10年で発行部数が激減。将来に向けた生き残り戦略が模索されているが、しばしば指摘される「電子新聞化」については、日本経済新聞がやや先行してはいるものの、全体として思うように進んでいないというのが実情である。

電子版への経営シフトで、V字回復をした「ニューヨーク・タイムズ」とは、随分と事情が異なるのである。

翻って全国紙の部数落ち込みは、全国に向けた発行、配達体制維持にぐらつきを生んでいるのも確かだ。もともと、取材網が細く、早々に夕刊を止めた産経新聞はさておき、近年、朝日新聞、毎日新聞も、地方

の取材体制を縮小。発行部数の少ないエリアでの夕刊の配達を取りやめている。毎日新聞では、昨年9月末をもって、富山での朝刊の配達も取りやめた。

新聞業界のなかで最大発行部数を誇る読売新聞社とはいえ、そのグループ企業である日本テレビとの連携強化を図ることは、ある意味当然と言える。ただ、民放業界を眺めてみると、在京キー局とその他の局とでは、ビジネス規模も大きく異なり、自ずと描く未来像は異なってくる。特に読売新聞が掲げる全国を自前で取材し、全国に新聞を発行するという体制を最も維持できる可能性が高いのは、経済専門紙である日経新聞はさておくとして、読売新聞であることは間違いない。

そのことを考え併せると、地域に向き合うメディア事業の展開を見通せば、日本テレビ以上に、今回のFYCSの方が、より読売新聞との親和性が高いと言えるのかも知れない。

読売新聞の重要な資産である「読売ジャイアンツ」の試合が、日本テレビのプライムタイムの編成表から消えて久しいが、札幌を本拠地とする「北海道日本ハムファイターズ」、名古屋の「中日ドラゴンズ」、大

阪の「阪神タイガース」、福岡の「福岡ソフトバンクホークス」は、まだまだ地元のキラークンテンツとして力がある。

CTV（コネクテッドTV）に象徴される動画配信サービスによるテレビ視聴の変化の中で、民放業界は、Huluといった既存の民放ビジネスの延長線上での自前プラットフォーム普及に務めているものの、ネット上でのサービスは、エリアとは関係なく視聴者に届けられるため、キー局と系列局・ローカル局とのビジネスが、地上放送のように「補完関係」とは行かなくなる面も少なくない。その意味においてFYCSは、利害関係がスッキリしたプレーヤーの集まりとも言える。もちろんその舵を握るのは、読売テレビであろう。

読売新聞の社主で、日本テレビの創業者の正力松太郎は、日本全国をその放送エリアとするテレビ局の設立を構想した。いわゆる「正力構想」である。しかし、この構想は、「民放事業者は、県域免許による個別の事業主体で」というGHQ（連合国軍総司令部）の方針に阻まれることとなる。新聞と放送による全国同一市場化という正力氏が約70年前に描いた夢が、よみがえろうとしているのかも知れない。

日記で読む昭和史 ⑭⑤

「閉塞」から解き放された作家たち

GHQ、言論出版の自由

共同通信社社友
国分 俊英

日本を占領した連合国軍総司令部（GHQ）が民主化の一環として真っ先にとったのが、言論の自由であった。1945（昭和20）年9月10日、「言論及び新聞の自由に関する覚書」を日本政府に発出し、命じた。

これで新聞法など戦前から行われた言論、報道、出版に対する統制は撤廃された。しかし、その4日後、プレスコードが通知される。これは一口にいうと、民主主義に対する疑念、連合国やその兵士、とりわけ米兵に対する批判を禁じたもので、厳密な検閲が行われた。

出版が自由化されたことから、雑誌を発行する出版社が雨後の竹の子のように誕生した。そこで発行された雑誌は「カストリ雑誌」と呼ばれ、エロ、グロを売りにしているものがほとんどだった。描写があまりひどいので、警視庁から手入れを受けた出版社も出た。用紙不足は深刻で、粗悪な再生紙などに印刷したものが多かった。

カストリとは密造焼酎のことで、「三杯飲むと酔いつぶれる」とされ、そこから新興出版社は「三号だすとつぶれる」とされるところから、こう呼ばれたのだという。

「肉体の門」に大佛は

敗戦に伴う混乱、食糧不足、急速な価値観の転換。そして出版界のこうした事情。そんな中で作家田村泰次郎の『肉体の門』が1947年3月、講談社発行の月刊文芸誌『群像』に掲載された。作家大佛次郎の『戦後日記』3月21日。

「朝の内降ってゐる。手あたり次第雑誌の小説を読み一日を暮らす」。そこで『肉体の門』を読み、読後感を記す。

「肉体の門は若さにまかせ乱暴である。いつまでこの種類のむくつけき仕事に生命があるか疑問なり。しかし今のところ読者

は鮮明な原色に惹かれるらしい。午後になり、晴れて来る」。

肉体の門は、東京・銀座の一角を根城にしている「パンパン」と呼ばれた私娼たちの生態、それは悲しくとも、たくましく生きるさま、彼女たちの間で起きる葛藤を描いた。登場する女性たちのほとんどは、戦争で夫を亡くした未亡人などである。

大佛は「乱暴」「むくつけき」と書いているように、酷評している。しかし、これが単行本で発売されると、100万部以上も売れ、戦後最初のベストセラーとなった。「鮮明な原色」というのは、混乱する日本の現状に、読者がある程度の共感を抱いているという意味だろうか。半面、カストリ雑誌の隆盛と共通点を感じていたようでもある。

戦時中、作家たちは「閉塞」を余儀なくされた。小説などは国策、つまり戦意高揚させるもの以外は検閲を通らず、出版できない。それだけではなく、雑誌に連載している小説、代表的例は谷崎潤一郎の『細雪』（中央公論）は掲載を中止させられた。芹沢光治良の『巴里に死す』（婦人公論）は何度も連載中止を通告された。

戦争が激しくなり米軍の空襲が始まる前

後から、多くの作家たちは地方に疎開する。長編小説『人間の運命』で知られる芹沢は長野県・軽井沢に疎開する。この地で一家で自給自足する一方、家族の食を確保するため東奔西走する。

芹沢の『戦中戦後日記』。45年10月31日―「朝から終日雨。虱はとれどもつきず。『少女の友』作品を書きはじめた。原稿も幾月ぶりに書くのだろう。書けば原稿も愉しし」

11月5日―『少女の友』は久振の原稿であるが、生真面目に書いてしまった。物を書くことは嬉しい。この勢いで仕事をした。『むすめ』と題した。長女がシロタ氏の稽古に行くので軽井沢で（原稿を）出してもらおう」

シラミと書く喜び

入浴さえままならない生活を送っていた国民の間に、シラミがまん延していた。芹沢家も例外ではなかった。シラミ取りに苦闘しながら、率直に書くことの喜びを記す。世相そのものの記録である。

言論・出版が自由になると、作家には執筆依頼がくるようになった。再び芹沢の日記から。「講談社の藤掛さんが東京から来

て待っていた。『婦人公論』に書けという。書いてもいい気になる」（11月12日）

『オール讀物』（文藝春秋）の古川君が一年八カ月の徴用からもどって、再び再生の『オール讀物』の編集にあたるので、新年号に小説をと言ってきた。これも書く決意をする」（11月15日）

「小島君が便りで『世界文化』を電通から創刊するので二号に小説をと言われる。忙しくなった。（略）昼頃―昼にさつまいもをふかして食べていると、講談社の藤掛さんが来た。写真と作者の言葉が欲しいと。挿画についての相談である。どりごの（洋菓子）を土産にもらった」（11月26日）

芹沢の執筆活動が軌道に乗りはじめ、46年1月、軽井沢を引き揚げ東京に戻る。「カストリ雑誌」を出したところは別として、出版社は老舗が復活し、新聞社も新興の社も雑誌や単行本の出版に乗り出した。芹沢の軽井沢のもとに編集者が多数訪れるのも、そんな背景からだろう。

作家の『高見順日記』（11月30日）―「朝日新聞の所武雄君と大沢寛三氏、『婦人朝日』再版（二月から）につき長編を書いてくれという。『新小説』大島三之助氏来訪。小説三十枚来月十日までに書いてくれとい

う。勘弁して貰った」

日記には、高見は編集者の要請を何回か断っていることを記している。貸本屋で発足した「鎌倉文庫」が雑誌を出す出版社となったため、その中心業務に忙殺されていたこと、さらに「書く気になれない」気分の問題があった。高見が旺盛な執筆活動に入るのはもう少し先のことである。

東京医学専門学校（現東京医科大）の医学生であった山田風太郎は、46年雑誌『寶石』の新人賞を受賞し作品『達磨峠の事件』が掲載される。山田が戦中・戦後に書き残した日記を読むと、類まれなる才能を持っていたことが分かる。

それによると、山田は作家江戸川乱歩が主宰する「土曜会」に参加し、探偵小説などの分野で作家たちとの交流を深めた。47年2月22日、編集者から執筆依頼がくる。「若い人達のもの（作品）がほしい」「新人の意気を買うのが狙い」とあった。

山田は医学生であり、片方で作家の道を歩きはじめる。医師の資格はとったが、作家に専念、忍法帖シリーズやミステリーもので人気作家になる。GHQの指令についてはいろんな見解はあるが、戦後文学の隆盛に寄与したことは疑いない。

◆ 調査会だより ◆

● 2月定例講演会は米新政権について

新聞通信調査会は2月5日(水)午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場で共同通信の仲井大祐外信部次長を講師に招き、米国のトランプ政権をテーマにお話しいたします。

トランプ氏は1月20日に正式に第47代大統領に就任。これを受けて、「米国第一主義」を掲げる新政権の顔ぶれや内政・外交を巡る動向、さらに身構える各国の受け止めなどについて解説してもらう予定です。講演内容はメディア展望3月号に掲載します。

● 1月定例講演会は8日開催

年が明けて最初の定例講演会は1月8日(水)午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場で開催されます。時事通信外信部の出井亮太編集委員が「二つの北極」と題し、資源争奪を繰り返す大国の覇権争いの現状について解説します。事前登録なしで参加可能。講演内容はメディア展望2月号に掲載します。

● 報道写真展は11日開幕

新聞通信調査会は1月11日(土)から27日(月)まで、東京都千代田区丸の内3-5-1の東京国際フォーラム・ロビーギャラリーで報道写真展を開催します。「戦争と平和—80年の記憶—」と題し、1945年8月15日の終戦から日本や世界が歩んだ長い道程を振り返ります。世界では戦争や武力紛争は絶えず、国内でも安全保障や近隣国の戦争をめぐる議論が、しばしば巻き起こっています。通信社の写真アーカイブから厳選した写真で構成す

定価：150円/1年分1,500円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>)
でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025

る写真展を毎年開催しており、今回は107枚の写真で80年を振り返ります。

● ボーン・上田記念国際記者賞創設から75年

ボーン・上田記念国際記者賞が創設されて今年で75年を迎えます。それを記念して新聞通信調査会は、今年秋に歴代の受賞者に寄稿いただいた記念書籍を出版する予定です。国際環境が大きく変わる中で、歴代の受賞者らが近年の国際報道をどう見ているのかも含め、興味深い内容になることが期待されます。

編集後記

■新年明けましておめでとうございます。昨年は、1月の台湾総統選を皮切りに、3月のロシア大統領選、4月の韓国総選挙、そして全世界が注目した11月の米国の大統領選ではトランプ前大統領が勝利しました。国内に目を転じれば、昨年10月の衆院選で連立を組む自民、公明両党が過半数を大きく割り込む大敗を喫するなど、昨年はまさしく「選挙の年」となりました。新しい年を迎えましたが、ウクライナ戦争を巡って国際社会の分断が進み、イスラエルとイスラム組織「ハマス」などとの戦争、シリアのアサド政権の崩壊で中東情勢も先が見通せない状況です。加えて、「米国第一主義」を掲げるトランプ氏の再登場で、政治、経済のみならずエネルギーや環境問題を巡っても国際社会が混乱するのは必至の情勢で、波乱含みの1年となりそうです。

■今月号のトップページには米大統領選を受けて開催したシンポジウムで基調講演していただいた小説家の真山仁氏の講演録を掲載しました。真山氏は、さまざまな事象を取材する際には、世界には多様な価値観があることを認識し、複数の視点を持つこと。さらに物事を俯瞰する「鳥の目」と現場に足を運んで感じたことを伝える「虫の目」を持つことの大切さを強調し、「知りたい人にちゃんと伝える」努力を促しました。一線の記者には必読の内容です。

■一番好きな言葉が「関税」というトランプ氏の登場で今年の世界経済は波乱含みです。帝京大学教授の軽部謙介氏にトランプ氏の「関税外交」で米国内のみならず、同盟国の日本にとっても影響は避けられない2025年の世界経済を展望していただきました。

■昨年の東京都知事選、衆院選、兵庫県知事選、さらに米大統領選ではSNSを駆使した選挙戦が展開されました。SNSでは虚実ない交ぜの情報が駆け巡り、その是非が問われる一方、既存のメディアは法律の縛りもあって存在感を失い、「オールドメディアは死んだ」との声さえ聞こえてきます。共同通信の元社会部記者・美浦克教氏にSNS選挙の功罪や既存メディアが果たすべき役割について解説していただきました。SNSと選挙報道を巡る動きについては、今後もメディア展望で取り上げる予定です。
(一ノ瀬英喜)